ヨドバシ仙台第一ビル計画に係る事業計画の変更 及び環境影響の再予測評価について

【報告】

令和3年3月

株式会社ヨドバシホールディングス

目 次

1. 対象事業の概要	1
1.1 事業者の氏名及び住所	1
1.2 事業の名称、種類及び目的	1
1.2.1 事業の名称	1
1.2.2 事業の目的	1
1.3 事業の経緯	1
1.4 事業計画の変更	1
1.4.1 建築計画等	1
1.4.2 緑化計画	21
1.4.3 景観計画	24
1.4.4 交通計画	25
1.4.5 給水計画	26
1.4.6 排水計画	27
1.4.7 熱源・空調設備計画	28
1.4.8 廃棄物処理計画	29
1.4.9 省エネルギー対策方針	29
1.4.10 事業工程計画	33
1.5 工事計画の概要	34
1.5.1 工事概要	34
1.5.2 工事の内容及び使用する主な重機等	
1.5.3 工事用車両の運行計画	
2. 事業計画の変更に伴う環境影響の再予測・評価項目の選定	
3. 選定項目ごとの再予測・評価の結果	49
3.1 大気質	
3.1.1 工事による影響(重機の稼働)	
3.1.2 工事による影響(複合的な影響)	
3.1.3 供用による影響(施設の稼働(駐車場))	
3.1.4 供用による影響(複合的な影響)	
3.2 騒音	
3.2.1 供用による影響(施設の稼働(駐車場))	92
3.2.2 供用による影響(施設の稼働(商業施設等)	
3.2.3 供用による影響(施設の稼働による複合的な影響)	146
3.2.4 供用による影響(複合的な影響)	
3.3 電波障害	
3.3.1 存在による影響(工作物等の出現)	157

	3.4 日照阻害	160
	3.4.1 存在による影響(工作物等の出現)	160
	3.5 風害	178
	3.5.1 存在による影響(工作物等の出現)	178
	3.6 景観	199
	3.6.1 存在による影響(工作物等の出現)	199
	3.7 廃棄物等	242
	3.7.1 供用による影響(施設の稼働(商業施設等)	242
4	. 事後調査計画	244
	4.1 事後調査スケジュールの変更	244
	4.2 事後調査報告書の提出時期の変更	244

注:環境影響評価書において「(仮称)仙台駅東口開発計画」としていた隣接事業は、令和3年2月に「JR仙台イーストゲートビル」として開業したが、本書内では、変更前(評価書)との名称の整合をとるため「(仮称)仙台駅東口開発計画」の表記のままとしている。

1. 対象事業の概要

1.1 事業者の氏名及び住所

事業者:株式会社ヨドバシホールディングス

住 所:東京都新宿区新宿五丁目3番1号

電話番号:03-3227-2271

代表 者:代表取締役 藤沢昭和

1.2 事業の名称、種類及び目的

1.2.1 事業の名称

ヨドバシ仙台第1ビル計画

1.2.2 事業の目的

本事業は、JR仙台駅東西自由通路拡幅及び「(仮称)仙台駅東口開発計画」の竣工にあわせて駅東口前に展開するヨドバシホールディングス所有敷地の整備を行うことで、西口地区に比べ活性化が低い東口地区の活性化を図り魅力ある街づくりを進めていく計画である。地域の賑わいづくりに貢献する商業施設等の整備と、来街者が安全で自由に往来できる歩行者ネットワークの整備、平成27年12月に開通した地下鉄東西線宮城野通駅と仙台駅をつなぐ賑わいの街路の整備に加え、駅前周辺の道路の渋滞緩和を図る交通計画(自動車動線)をたてることで東口地区の活性化と賑わいづくりに貢献することを目的とする。

1.3. 事業の経緯

平成28年10月に提出した環境影響評価書(以下、「評価書」という。)提出以降の事業の経緯は、評価書を提出後の早い段階で事業を進める予定であったが、その後の経済の動向や、仙台市都市計画マスタープランにおける「高次な業務機能や商業機能が集積した利便性を確保する」などの方針と整合を図ることから、計画を再検討していた。また、令和2年9月に計画地が特定都市再生緊急整備地域として国の指定を受けたことや、仙台駅都心におけるオフィス空間の整備の必要性などから、近年の社会の現状を踏まえて検討し、本計画を策定した。

1.4. 事業計画の変更

事業の主な変更内容は、以下に示すとおりである。

1.4.1 建築計画等

本事業の概要は、表1-1(2)に示すとおりである。また、計画建築物の配置図及び断面図は図1-1(2)及び図1-2(2)に、各階平面図は図1-4(1)~(11)に示すとおりである。

本事業は、1期工事として既存駐車場を含めた敷地面積15,430㎡に店舗、オフィス、駐車場を建設する計画であり、変更前(評価書)と比較し、オフィスが追加となった。また、階数は地上9階から地上12階となり、高さは約10m高くなったが、延べ面積は約4,590㎡の縮小となった。

なお、2期工事として評価書に示していた音楽ホール等は、現段階では計画が白紙となった。

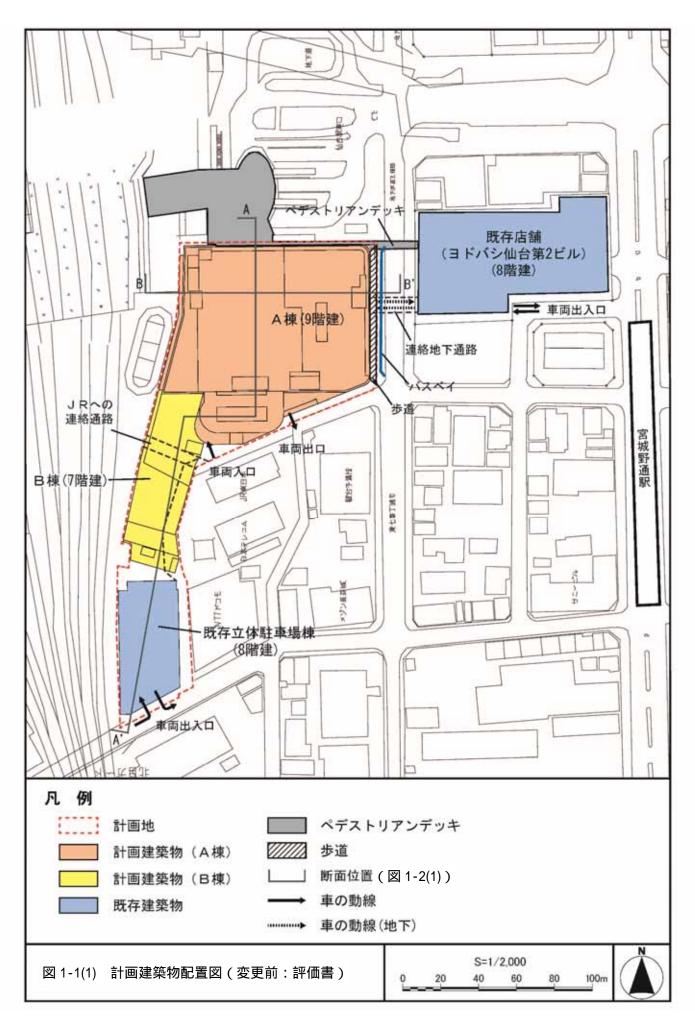
表1-1(1) 本事業の概要(変更前:評価書)

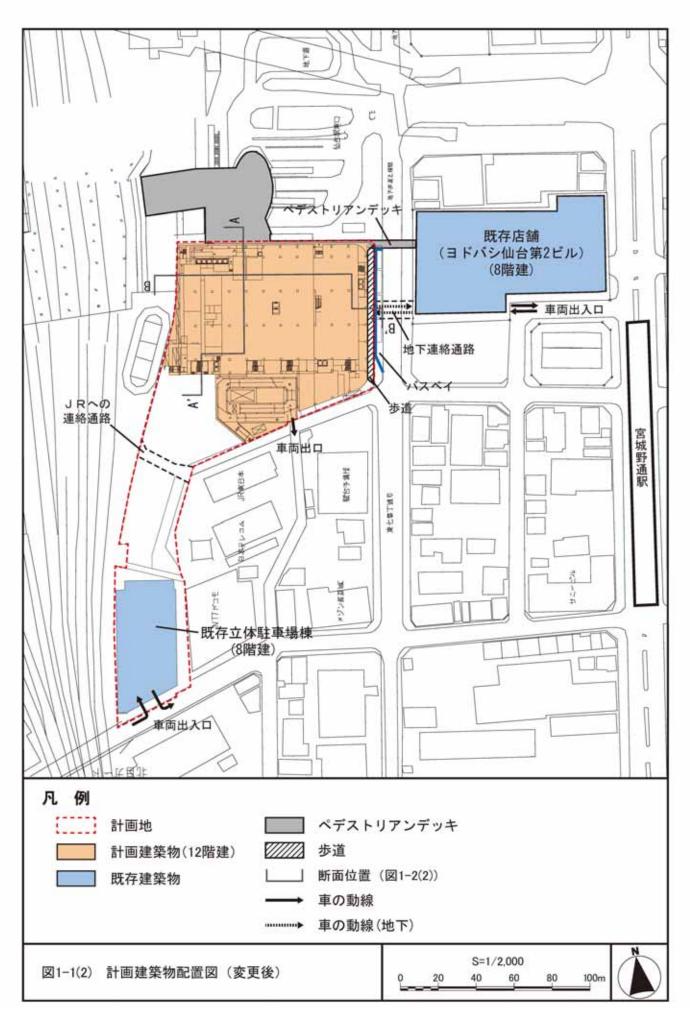
	項	目		概 要																																								
事	業	名	称	ヨドバシ仙台第1	ヨドバシ仙台第1ビル計画																																							
種			類	大規模建築物の建	設の事業																																							
位			置	仙台市宮城野区榴	岡一丁目3-1	他																																						
主	要	用	途	商業施設、音楽ホ	ール、駐車場	•																																						
敷	地	面	積	15,430 m ²																																								
				1期工事(既存駐車場含	む)		2期工事																																				
建	築	五 往	五 待	五 待	金 五 待	充	五 待	一	五 往	五 待	五	西	五 積	石	云 往	云 往	五 往	五 待	五 痔	西	五 待	石	石	面 積	面積	而 積	石 痔	石 積	面積	而 積	石	五 待	五 待	五 待	五 待	五 待	五 痔	石 痔	A棟	既存駐車場	小計	B村	東	小計
	采	Щ	们具	店舗・駐車場		店舗・駐車場	音楽ホール	/1,旦1																																				
				約 9,150 ㎡	約 2,030 ㎡	約 11,180 ㎡			約 2,420 ㎡																																			
延	ベ	面	積	約 81,050 ㎡	約 15,830 ㎡	約 96,880 ㎡	約 6,140 ㎡	約 6,420 ㎡	約 12,560 ㎡																																			
建金	築物	の高	i さ	約 45 m	約 28 m		約 33 m	約 28 m	_																																			
階			数	地上9階、地下2階	地上8階		地上7階	地上5階	_																																			
構			造 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造																																									
駐	上 上 上 上 上 上 上 り り り り り り り り り り り り り		場	計画建築物内626台(内、荷捌き車両用7台)、既存駐車場717台、																																								
				第2ビル駐車場147		き車両用12台																																						
工	事 予	定期	間	平成28年10月~平	成30年10月		平成29年8月~	平成30年10月																																				

表1-1(2) 本事業の概要(変更後)

_								
	項	目				概要		
事	業	名	称	ヨドバシ仙台第1ビル	レ計画			
種			類	大規模建築物の建設	の事業			
位			置	仙台市宮城野区榴岡	一丁目3-1 他			
主	要	用	途	百貨店、オフィス、	駐車場			
敷	地	面	積	15,430 m ²				
				1期工事(既存駐車場含む	r)	2期工事	
建	築	面	積	店舗・オフィス・ 駐車場	既存駐車場	小計		
				<u>約8,000㎡</u>	約 2,030 ㎡	<u>約10,030㎡</u>	土中	
延	べ	面	積	<u>約76,460㎡</u>	約 15,830 ㎡	<u>約92,290㎡</u>	未定	
建氯	築 物	の高	i さ	<u>約55m</u>	約 28 m	_		
階			数	地上12階、地下1階	地上8階	_		
構			造 <u></u>					
駐	耳	Ē.	場	計画建築物内 <u>578台</u> (内、荷捌き車両用7台)、既存駐車場717台、 第2ビル駐車場147台(内、荷捌き車両用12台)				
工具	事予	定期	間	令和3年8月~令和5年	三3 月		未定	

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。





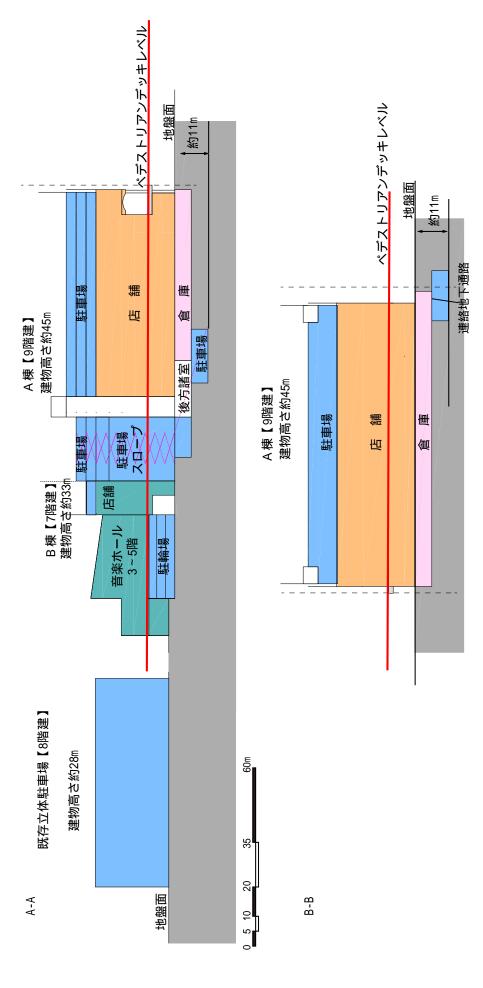


図 1-2(1) 計画建築物断面(変更前:評価書)

6

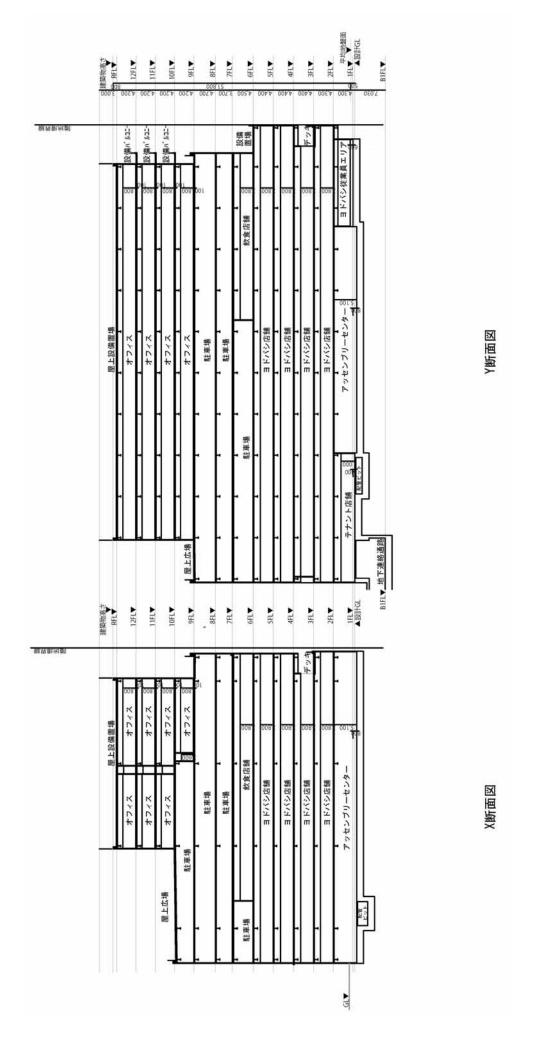


図 1-2(2) 計画建築物断面(変更後)

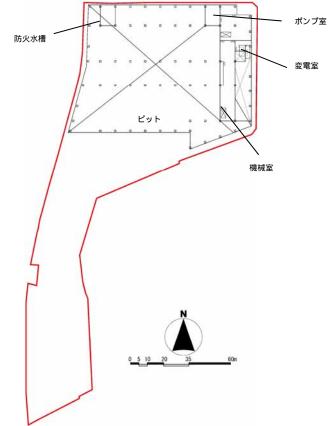


図1-3(1) 各階平面図(地下2F)(変更前:評価書)

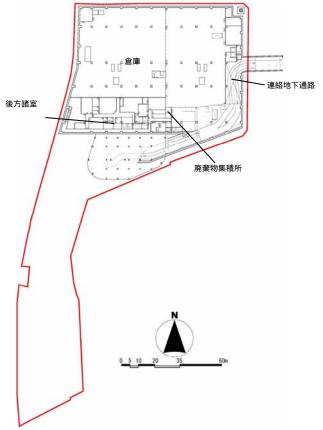


図1-3(2) 各階平面図(地下1F)(変更前:評価書)

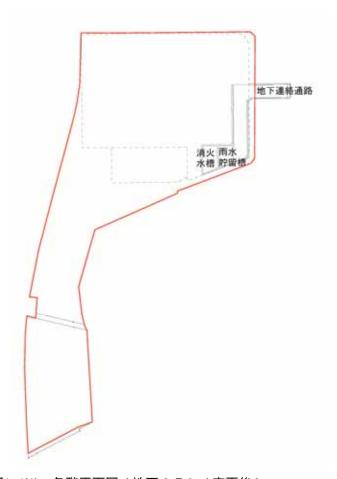


図1-4(1) 各階平面図(地下1F)(変更後)

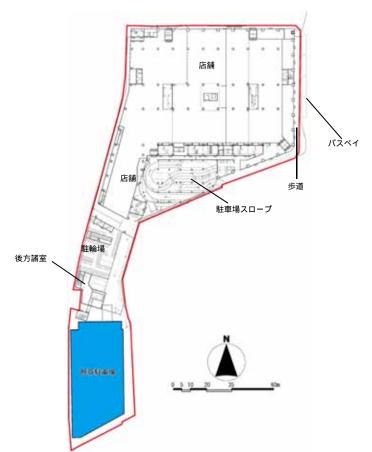


図1-3(3) 各階平面図(1F)(変更前:評価書)

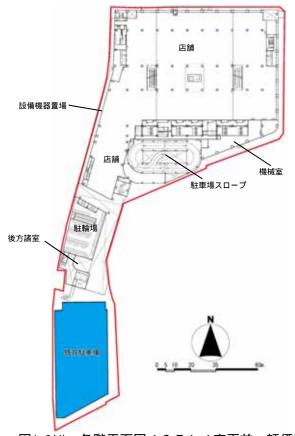


図1-3(4) 各階平面図(2F)(変更前:評価書)

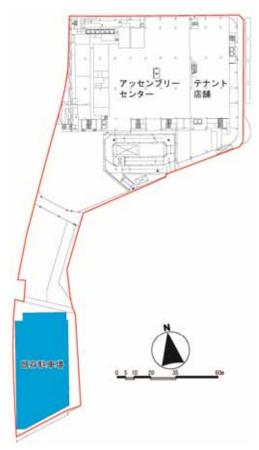


図1-4(2) 各階平面図(1F)(変更後)

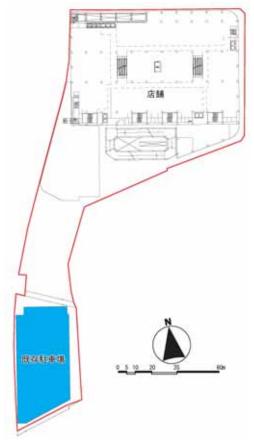


図 1-4(3) 各階平面図(2F)(変更後)

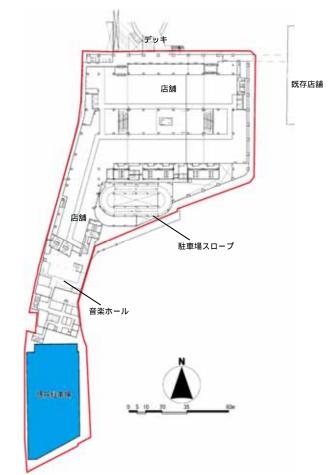


図1-3(5) 各階平面図(3F)(変更前:評価書)

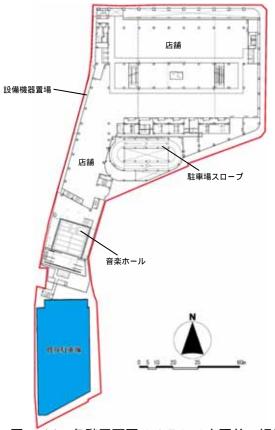


図1-3(6) 各階平面図(4F)(変更前:評価書)

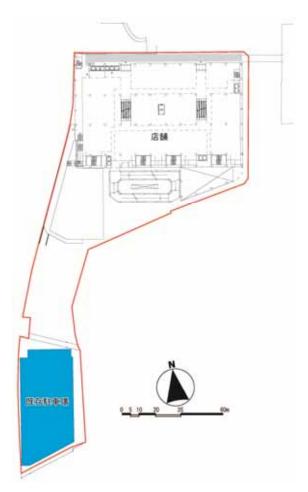


図1-4(4) 各階平面図(3F)(変更後)

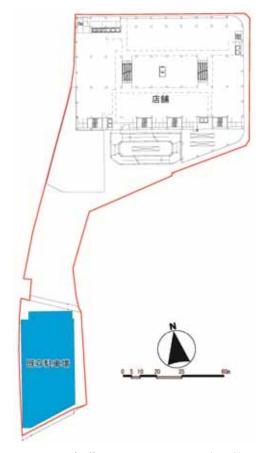


図1-4(5) 各階平面図(4F)(変更後)

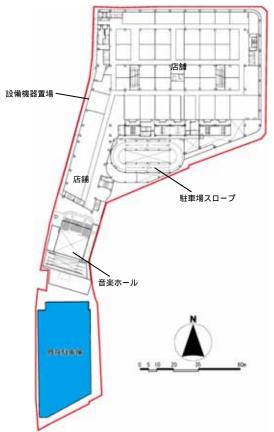


図1-3(7) 各階平面図(5F)(変更前:評価書)

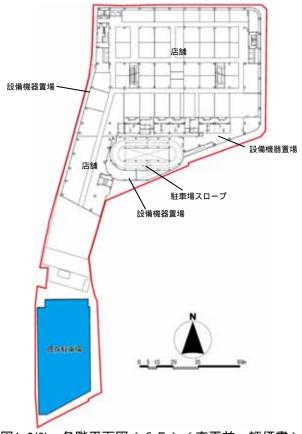


図1-3(8) 各階平面図(6F)(変更前:評価書)

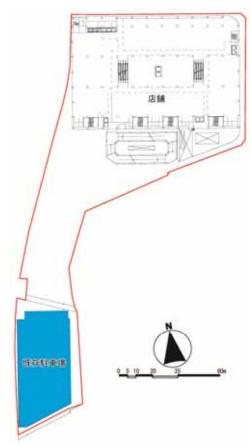


図1-4(6) 各階平面図(5F)(変更後)

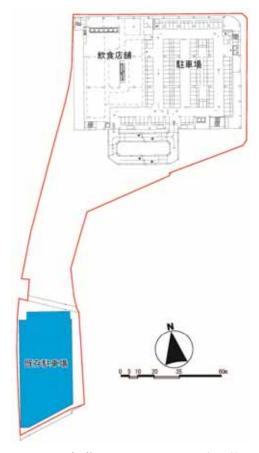


図1-4(7) 各階平面図(6F)(変更後)

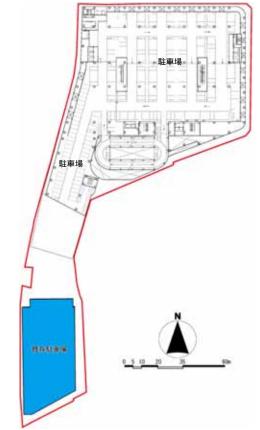


図1-3(9) 各階平面図(7F)(変更前:評価書)

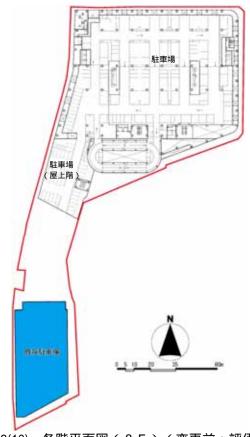


図1-3(10) 各階平面図(8F)(変更前:評価書)

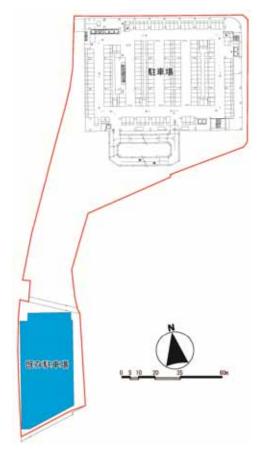


図1-4(8) 各階平面図(7,8F)(変更後)

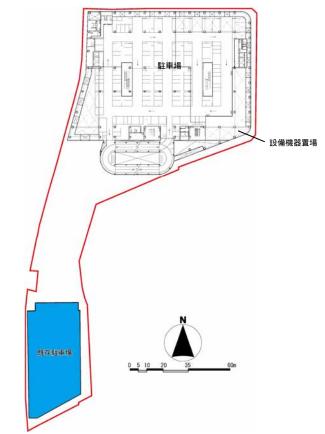


図1-3(11) 各階平面図(9F)(変更前:評価書)

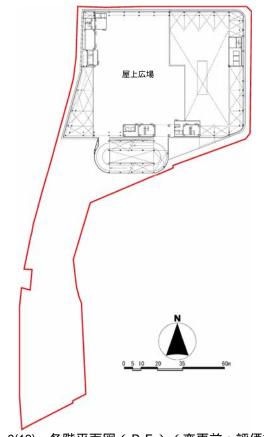


図1-3(12) 各階平面図(RF)(変更前:評価書)

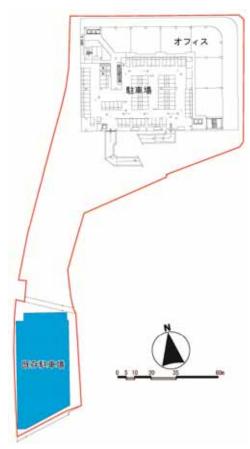


図1-4(9) 各階平面図(9F)(変更後)

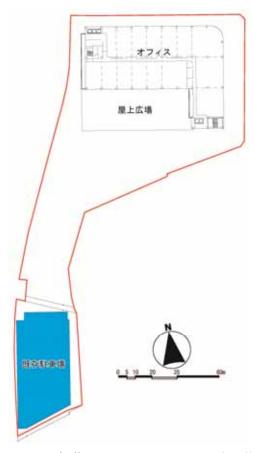


図1-4(10) 各階平面図(10~12F)(変更後)

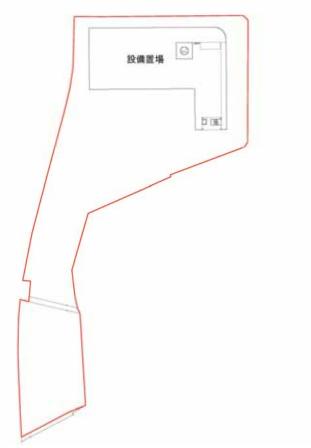


図 1-4(11) 各階平面図(RF)(変更後)

1.4.2 緑化計画

本事業では、魅力的な街づくりに資するため、図1-5(2)に示すとおり建物南東の壁面緑化や、駐輪場、バイク置き場周辺の地上部の緑化を行うこととする。変更前(評価書)において既存駐車場の東側地上部に計画していた緑化については、周辺の建物などにより、日照が不足し、植物の生育が不良となることが想定されることから計画しないこととし、その緑化分は、変更後の整備範囲内に設置する平面駐輪場やバイク置き場の周辺に計画する。

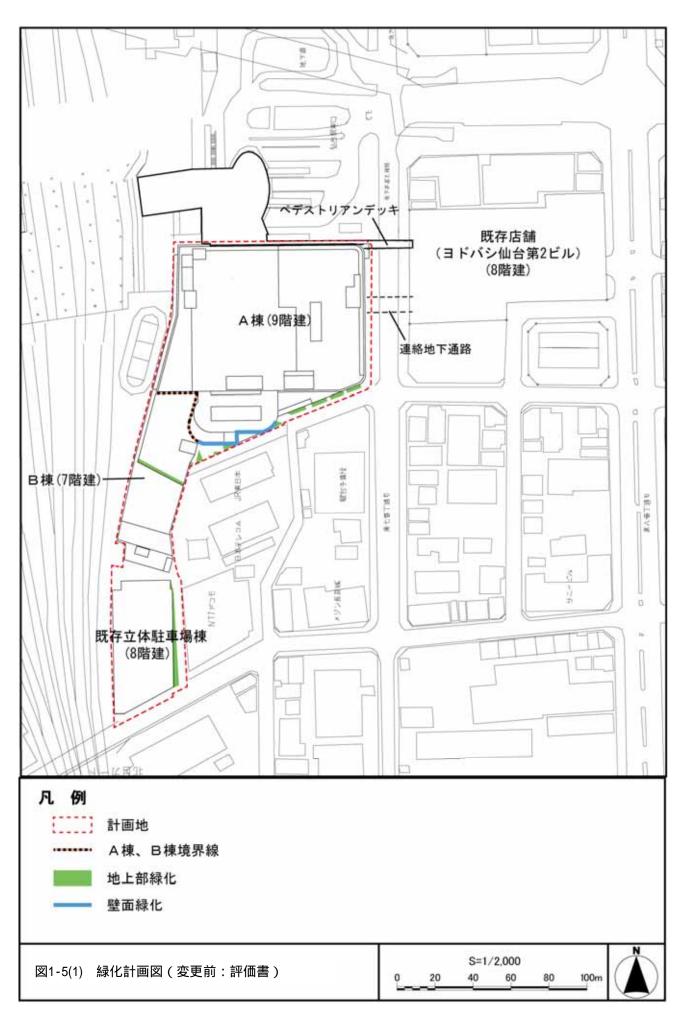
緑化にあたっては、「杜の都の環境をつくる条例」に基づき、表1-2に示す緑化基準面積 以上の緑化を計画する。変更前(評価書)と比較し、建ペい率が変わったことから、緑化 基準面積は432㎡の拡大となった。

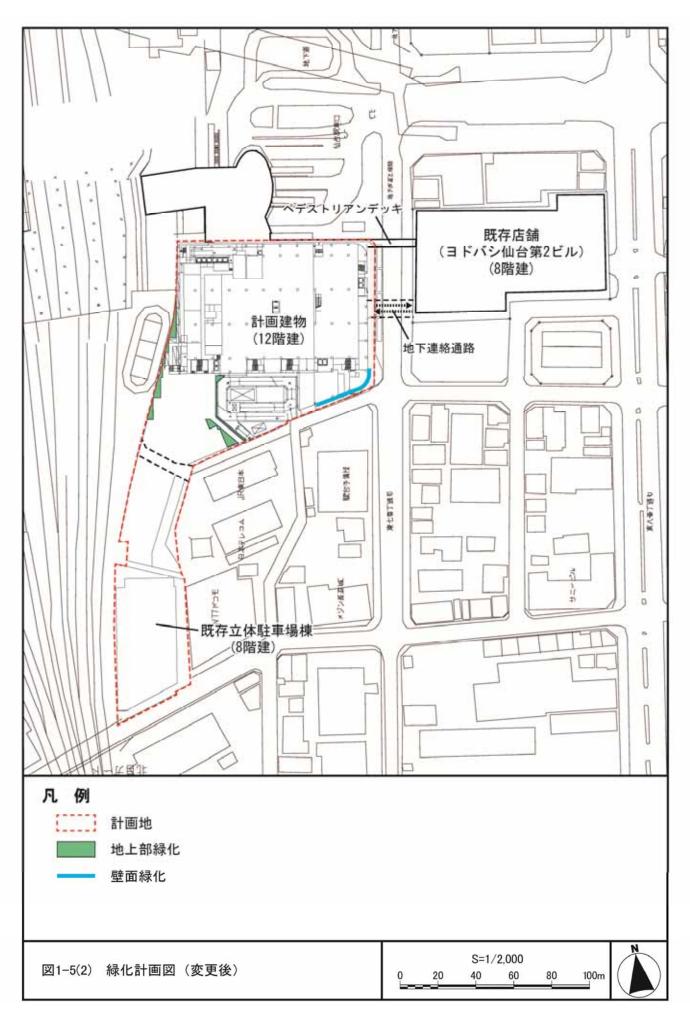
植栽樹種は在来種から選定することを基本とし、関係機関と協議の上、具体的な植栽方 法等について今後検討する。

表1-2 緑化基準と緑化面積

	緑化面積	
「杜の都の環境をつく	る条例」 (実建ペい率が法定建ペい率を超える場合)	
[緑化基準面積] =	敷地面積× (1-実建ペい率) ×0.35	_
変更前 (評価書)	$15,430\mathrm{m}^2\times\ (1-0.88)\ \times 0.35=648\mathrm{m}^2$	648㎡以上
変更後	15, $430 \mathrm{m}^2 \times (1 - \underline{0.8}) \times 0.35 = \underline{1,080 \mathrm{m}^2}$	<u>1,080㎡以上</u>

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。





1.4.3 景観計画

計画地は、杜の都仙台の玄関口であるJR仙台駅の東口に面し、計画地の一部は景観法に 基づき指定された「宮城野通景観地区」に含まれている。また、計画地に隣接して「(仮称) 仙台駅東口開発計画」の建築物が建設されている。

計画地周辺の建築物との形態・意匠の調和や連続性に配慮して、高さを約55m程度に抑え、外壁については、色彩に配慮して自然石を多用するとともに、3階部分はピロティ形式のファサード計画とする。

また、設備機器については、その配置や外壁の仕様等を工夫し、周辺から直接視認されないような計画にするとともに、駐車場についても外壁により視認されない計画とする。 広告物についても景観に配慮した色彩とする計画である。



図1-6(1) 完成イメージ図(変更前:評価書)



図1-6(2) 完成イメージ図(変更後)

1.4.4 交通計画

(1) 動線計画

来客車両台数は、「大規模開発地区関連交通計画マニュアル」(平成26年6月改訂)による指針に基づいて算出し、平日約4,750台/日、休日約6,750台/日を計画している。変更前(評価書)と比較し、平日約1,150台/日、休日約1,600台/日の減少となった。

なお、算出条件となる延べ面積は、商業施設部分とオフィス部分を対象とし、オフィス部分は全て商業施設とみなして76,460㎡とした。

来客車両ルートは、変更前(評価書)からの変更はない。

 変更前:評価書
 変更後

 面積(㎡)
 交通量(台/日)
 面積(㎡)
 交通量(台/日)

 平日
 5,900
 4,750

 休日
 8,350
 76,460
 6,750

表1-3 来客車両台数

荷捌き車両台数は、表1-4に示すとおり、1日 (6:00~22:00) に94台が計画されている。 荷捌き車両の搬入出ルートは、変更後も変更前(評価書)と変更はない。

表1-4 荷捌き車両計画

単位:台

		変更	更前:評価	画書				変更後		
時間帯	2t 車 以下	4t 車	10t 車	廃棄物 収集車	合計	2t 車 以下	4t 車	10t 車	廃棄物 収集車	合計
6:00~7:00	0	0	0	4	4	0	0	0	<u>3</u>	<u>3</u>
7:00~8:00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8:00~9:00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9:00~10:00	4	4	0	0	8	<u>3</u>	<u>3</u>	0	0	<u>6</u>
10:00~11:00	18	0	0	0	18	<u>13</u>	0	0	0	<u>13</u>
11:00~12:00	18	9	0	0	27	<u>13</u>	<u>7</u>	0	0	<u>20</u>
12:00~13:00	13	4	0	0	17	<u>10</u>	<u>3</u>	0	0	<u>13</u>
13:00~14:00	0	4	0	0	4	0	<u>3</u>	0	0	<u>3</u>
14:00~15:00	0	4	0	0	4	0	<u>3</u>	0	0	<u>3</u>
15:00~16:00	9	0	0	0	9	<u>7</u>	0	0	0	<u>7</u>
16:00~17:00	9	0	4	0	13	<u>7</u>	0	<u>3</u>	0	<u>10</u>
17:00~18:00	9	0	4	0	13	<u>7</u>	0	<u>3</u>	0	<u>10</u>
18:00~19:00	4	0	0	0	4	<u>3</u>	0	0	0	<u>3</u>
19:00~20:00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20:00~21:00	4	0	0	0	4	<u>3</u>	0	0	0	<u>3</u>
21:00~22:00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	88	25	8	4	125	<u>66</u>	<u>19</u>	<u>6</u>	<u>3</u>	94

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。

1.4.5 給水計画

給水計画の概要は、表1-5(2)に示すとおりである。給水系統は、上水、雑用水及び冷却水の3系統として計画し、上水系統は市水を、雑用水系統及び冷却水系統は地下水及び雨水処理水を水源とする。雑用水の水源として、地下水の井戸(井戸深さGL-120m)を新たにさく井する計画である。

用途は、上水は飲料水、洗面、空調用加湿給水、消火用補給水及び各所散水とし、雑用水は便所洗浄水とし、冷却水は冷却塔補給水とする。

計画使用量は、変更前(評価書)と比較し、上水は15,622㎡/年、雑用水は4,581㎡/年、 冷却水は18,527㎡/年の減少となった。

本事業では、雨水を雑用水として使用することで、地下水使用量の削減に努める計画である。

	2. 0(.	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
系 統	水源	用途	計画使用量
上水	市水	・飲料水	42,815㎡/年
		・洗面	(=234.6m³/日×365日×負荷率*(0.5))
		・空調用加湿給水	
		・消火用補給水	
		・各所散水	
雑用水	地下水 (94.7%)	• 便所洗浄水	18, 159㎡/年
	雨水処理水 (5.3%)	・緑化自動潅水	(=99.5㎡/日×365日×負荷率*(0.5))
冷却水		• 冷却塔補給水	23, 258㎡/年
			(=318.6㎡/日×365日×負荷率*(0.2))

表1-5(1) 給水計画の概要(変更前:評価書)

[※] 負荷率は類似施設(ヨドバシカメラマルチメディア仙台(既存店舗)、マルチメディア京都等)の実績から推定した。

数1 3(2) 相外計画や概要(及文板)							
系 統	水源	用途	計画使用量				
上水	市水	・飲料水・洗面・空調用加湿給水・消火用補給水・各所散水	27, 193㎡/年 (=149.0㎡/日×365日×負荷率*(0.5))				
雑用水	地下水 (94.7%) 雨水処理水 (5.3%)	・便所洗浄水	13,578m³/年 (= <u>74.4m³/日</u> ×365日×負荷率*(0.5))				
冷却水		・冷却塔補給水	4,731㎡/年 (=64.8㎡/日×365日×負荷率*(0.2))				

表1-5(2) 給水計画の概要(変更後)

[※] 負荷率は類似施設(ヨドバシカメラマルチメディア仙台(既存店舗)、マルチメディア京都等)の実績から推定した。

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。

1.4.6 排水計画

排水計画の概要は、表1-6に示すとおりである。排水は汚水・雑排水、厨房排水、雨水、 湧水の4系統として計画し、すべて南面・東面道路に敷設された公共下水道へ放流する。

計画排水量は、変更前(評価書)と比較し、汚水は4,581㎡/年、雑排水は822㎡/年、厨房排水は14,800㎡/年の減少となった。雨水には変更はなかった。

汚水・雑排水系統の排水槽にはばっ気攪拌装置を設置する。厨房排水系統については、 汚水・雑排水と同系統で公共下水道に放流する。雨水も公共下水道へ放流するが、計画地 は合流式下水道処理区域であるため、一部の雨水は雨水貯留槽(有効容量310㎡程度)に貯 留し、雑用水として利用するとともに、透水性舗装をできる限り計画し、現況以上に雨水 を下水道に放流しないように配慮する。また、雨水浸透枡の採用に努め、地下水の涵養を 図るものとする。地下水の滲み出しによる湧水は、湧水排水槽に貯留後、ポンプアップ方 式により公共下水道へ放流する。

		文: 0 时口5/7/N至	
系 統	種 類	変更前:評価書	変更後
汚 水	・便所排水	18, 159㎡/年	<u>13,578㎡/年</u>
	- 使用 护 //	(99.5㎡/日×365日×負荷率*1(0.5))	(<u>74.4m³/日</u> ×365日×負荷率 ^{※1} (0.5))
雑排水	・洗面排水	5,950㎡/年	<u>5,128㎡/年</u>
末出7月7八	・空調ドレン	(32.6㎡/日×365日×負荷率 ^{※1} (0.5))	(<u>28.1 m³/日</u> ×365日×負荷率*1(0.5))
厨房排水		36,865㎡/年	<u>22,065㎡/年</u>
	_	(202㎡/日×365日×負荷率*1(0.5))	(<u>120.9㎡/日</u> ×365日×負荷率 ^{*1} (0.5))
		15, 220㎡/年	変更なし
雨水	_	(敷地面積15,430㎡×年間降水量 ^{※2}	
KN /IV		1,254mm×流出係数(0.9)-雨水利用	
		量 ^{*3} (2,194.5 m³/年))	
湧 水	_	_	_

表1-6 計画排水量

^{※1} 負荷率は類似施設(ヨドバシカメラマルチメディア仙台(既存店舗)、マルチメディア京都等)の実績から推定した。

^{※2} 年間降水量:仙台管区気象台における1981~2010年の平均値

^{※3} 雨水利用量=雨水集水面積2,500㎡×年間降水量1,254mm×利用率 (0.7) =2,194.5㎡

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。

1.4.7 熱源·空調設備計画

電気及びガスの使用量は表1-7に、空調計画の概要は表1-8に、冷温水機の諸元は表1-9に示すとおりであり、変更前(評価書)と比較し、電気使用量は8,350,700kWh/年、ガス使用量は223,963㎡/年の減少となった。また、ガス焚き吸収式冷温水機の設置台数は、1台減り、1台となった。

1階は、生鮮食品テナント(予定)とアッセンブリーセンターを計画しており、外気処理 空調機(天吊型)と空冷式ヒートポンプビル用マルチエアコンによる空調方式とする。

2~5階のヨドバシカメラ店舗は、外気処理空調機(天吊型)と大型ファンコイルユニット(FCU)方式とし、外気冷房可能な期間は外気を熱処理せずに取り入れランニングコストの低減を図る。

6階は飲食店舗を計画しており、換気量の大きい厨房では空調と外気冷房を併用する計画 としている。

9~12階はオフィスを計画しており、直膨コイル付全熱交換器と空冷式ヒートポンプビル 用マルチエアコンによる空調方式とする。

変更前:評価書 変更後
電気使用量(kWh/年) 26,457,200 <u>18,106,500</u>
ガス使用量(m³/年) 508,363 <u>284,400</u>

表1-7 電力及びガス使用量

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。

(A) 上胸目画の例及						
フロマ	用。徐	熱源	☆ 親士士			
フロア	用 途	種 類	設置位置	空調方式		
1階	生鮮食品店舗 飲食店舗	空冷IPモジュールチラー	5階	中央熱源方式、 個別熱源方式の併用		
2~5階	ヨドバシカメラ店舗	空冷HPモジュールチラー	5階	中央熱源方式		
6階	飲食店舗	ガス焚き吸収式冷温水機	6階	中央熱源方式、 個別熱源方式の併用		
9~12階	オフィス	空冷HPビル用マルチ	10~12階、R階	個別熱源方式		

表1-8 空調計画の概要

表1-9 ガス焚き吸収式冷温水機の諸元

	項目	変更前	: 評価書	変更後	
	設置台数 (台)		2	2	<u>1</u>
	設置位置		6F	RF	<u>6F</u>
	排出口高さ(GL+m)		25.6	39.8	<u>25.8</u>
	湿り排ガス量 (m ³ N/h)		1,354	710	<u>1,048</u>
排ガス諸元	乾き排ガス量 (m [®] N/h)		1,140	655.2	<u>886</u>
かんへ的儿	排出ガスの酸素濃度(%)		5	5	<u>3.2</u>
	排ガス温度 (℃)		100	200	<u>100</u>
排出濃度	窒素酸化物(O ₂ =0%換算時)	(ppm)	40	40	40
排山侲及	窒素酸化物(O ₂ =5%換算時)	(ppm)	31	31	31
	稼働時間 (時間)	16	16	16	
	年間稼働日数(日)		365	365	365

注 下線部は、変更前 (評価書) から変更のあった箇所を示す。

1.4.8 廃棄物処理計画

各フロアの廃棄物は、1階の廃棄物集積所で分別保管し、処理は仙台市許可業者に外部委託する計画である。

厨房排水を活性汚泥法により生物処理した際に生じる余剰汚泥は、定期的に清掃業者により搬出し、産業廃棄物として最終処分する計画である。

また、余剰汚泥発生の抑制に努めるため、テナント業者に対して、賃貸契約条件に排水処理設備の管理徹底を付すこととする。

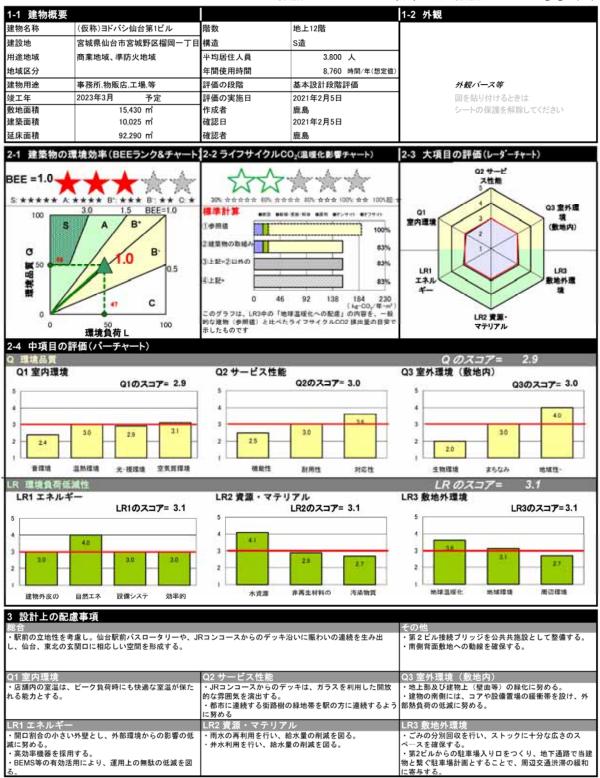
1.4.9 省エネルギー対策方針

本事業では、二重壁や開口割合の小さい外壁とする等、建物の断熱性能を高めることに加え、熱源の高効率機器、自動水栓等節水型衛生器具を採用するなど省エネルギーに努める計画である。

本事業の計画建築物の環境性能(「CASBEE」(建築環境総合性能評価システム))で評価した結果は、図1-7(1)~(3)に示すとおり、B+評価となった。今後の詳細設計においては、評価書に示した環境配慮事項に確実に取り組み、A評価以上となるよう努める。

▮評価結果 ▮

要)2016年版 |使用評価ソフト: CASBEE-BD NC 2016(v4.0)



- ment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)
- ■Q: Quality (建築物の環境品質)、L Load (建築物の環境負荷)、LPt Load Reduction (建築物の環境負荷に滅性)、BEE: Built Environment Efficiency (建築物の環境効率)
 ■「ライフサイクルCO。」とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと
 ■評価対象のライフサイクルCO。排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される

図1-7(1) CASBEE評価結果

CASBEE-建築	(新築)2016年版	■使用評価マニュア CA
(仮称)ヨドバシ仙さ	台第1ビル	■評価ソフト: C/
スコアシート	基本設計段階	_

	(称)ヨドバシ仙台第1ビル		150100000		-	_2016(v	3354
ζ=	コアシート 基本設計段	階					
ans	北 項目	環境配慮設計の概要記入欄	評価点	重み	評価点	重み	全
	建築物の環境品質						2.
1	室内環境			0.35			2.
4	音環境		2.4	0.15	1711		2
	1.1 室内騒音レベル		3.0	0.40	3.0		
	1.2 適音		1.5	0.40	3.0		ı
	1 開口部遮音性能 2 界壁遮音性能		3.0	0.74	3.0	-	ı
	3 界床遮音性能(軽量衝動	(福)	3.0	0.20	3.0	्	ı
	4 界床遮音性能(重量衝		3.0		3.0	-	
	1.3 吸音	_	3.0	0.20	3.0	-	ı
3	温熱環境		3.0	0.35	-1211	-	3
	2.1 室温制御		3.0	0.50		-	
	1 案温		3.0	0.42	3.0		ı
	2 外皮性能	-	3.0	0.22	3.0	14.1	ı
	3 ゾーン別制御性	-	3.0	0.36	1.0	181	
	2.2 湿度制御		3.0	0.20	0.0		
1	2.3 空頭方式	-	3.0	0.30	3,0		-
1	光・視環境		2.9	0.25	- 14		2
	3.1 昼光利用		3.0	0.39	2.0		
	1 昼光率 2 方位別開口		3.0	0.38	3.0	7	
	3 星光利用設備		3.0	0.62	3.0	- 6	ı
	3.2 グレア対策		3.0	0.19	3.0		
	1 展光制御	_	3.0	1.00	3.0		ı
	3.3 照度	店舗照度:1800(x	2.0	0.09	3.0	-	
	3.4 照明制御		3.0	0.33	3.0	\$	ı
Ī	空気質環境		3.1	0.25			3
ì	4.1 発生源対策		3.0	0.50	12	9	
	1 化学污染物質	-	3.0	1.00	3.0	. e.	ı
	4.2 換気	NAME OF THE PARTY	3.3	0.30			ı
	1 換気量	30m//hを満たす換気量を供給する計画とした。	4.0	0.40	3.0		ı
	2 自然換気性能		1.0	0.21	3.0	-	ı
	3 取り入れ外気への配慮	給気と排気の方位を極力分け、同じ面となる箇所は6m以上離隔	F-0.	0.40	3.0		ı
	4.3 運用管理		3.0	0.20	TRILLI		ı
	1 CO ₂ の監視		3.0	0.50	-35		
,	2 喫煙の制御 サービス性能		3.0	0.50			3
3	機能性		2.5	0.40	1921111		2
ì	1.1 機能性・使いやすさ		3.0	0.40		-	H
	1 広さ・収納性	_	3.0	0.21	3.0	1	ı
	2 高度情報通信設備対応	-	3.0	0.21	3.0	:	ı
	3 パリアフリー計画	-	3.0	0.58		-	ı
	1.2 心理性·快適性		1.6	0.30	- 12		ı
	1 広さ悠・景観		1.0	0.34	3.0	2	
	2 リフレッシュスペース	_	3.0	0.33		2.5	
	3 内装計画		1.0	0.34	3.0		
	1.3 維持管理	_	3.0	0.30			
	1 維持管理に配慮した設施 2 維持管理用機能の確保	<u> </u>	3.0	0.50	miō		ı
	耐用性・信頼性		3.0	0.30			3
	2.1 耐震·免震·制震·制振		3.0	0.50		-	-
	1 耐震性(建物のこわれに	(2)	3.0	0.80	122		ı
	2 免震·制震·制振性能	<u>-</u>	3.0	0.20		-	ı
	2.2 部品・部材の耐用年数		3.1	0.30	12		
	1 躯体材料の耐用年数		3,0	0.20	17		
	2 外壁仕上げ材の補修必		3.0	0.20	13		
	3 主要内装仕上げ材の更		3.0	0.10	-		
	4 空調換気ダクトの更新必		4.0	0.10	_19		
	5 空間・給排水配管の更繁		3.0	0.20	100	-	
	6 主要設備機器の更新必	受间闸	3.0	0.20	19	-	-
	2.4 信頼性		3.0	0.20	18		
	1 空調・換気設備	数本利装置を提用のM サヤ 東ナビのとのの	1.0	0.20	=11		
	2 給排水·衛生設備	節水型器具を採用の他、井水、南水利用を採用 非常用免電機設置、電源設備は2階以上に設置	4.4	0.20	33		
	3 電気設備	かかりた鬼味ない。鬼が妖神は4時以よりな	3.0	0.20			
	4 機械·配管支持方法 5 通信·情報設備	通信手段の多様化、MDF室の地上設置、通信設備にUPS設置	4.0	0.20			
	5 通信・情報設備	THE RESERVE THE PROPERTY OF TH	.4.0	0.20			

図 1-7(2) CASBEE 評価結果

3	THE RESERVE			0.00	_	_	
900	対応性·更新性		3.6	0.30			3.6
900	3.1 空間のゆとり	11.20m (20 mg)	5.0	0.30			
200	1 階高のゆとり	贈嘉さH=4.3m以上	5.0	0.60	3.0		ı
- 8	2 空間の形状・自由さ	壁長さ比率=0.05	5.0	0.40	3.0	+	ı
	3.2 荷重のゆとり	-	3.0	0.30	3.0	. 35	ı
1	3.3 設備の更新性	1	3.0	0.40	52	-	ı
	1 空間配管の更新性		3.0	0.20	11		ı
		_	3.0	0.20			ı
	2 給據水管の更新性	ケーブルラックを敷設	38.55.0	100000			ı
	3 電気配線の更新性		3,0	0.10	74		ı
	4 通信配線の更新性	ケーブルラックを敷設	3.0	0,10	= 13 H	2 (2)	ı
	5 設備機器の更新性	機器更新ルートを確保	3.0	0.20	77	-	ı
	6 バックアップスペースの確保	バックアップスペース無し	3.0	0.20	- 4		
Q3	室外環境(敷地内)		-	0.35		- 2	3.0
	生物環境の保全と創出	The special control of	2.0	0.30			2.0
	まちなみ・景観への配慮	宮城野通街並み形成ガイドラインに基づき計画	3.0	0.40	100		3.0
	地域性・アメニティへの配慮	Charles and Charles in A 12 in the Call of	4.0	0.30		-	4.0
9 1		駅広デッキに対しビロティを設置			17.6	-	4.0
	3.1 地域性への配慮。快適性の向上		4.0	0.50	20	- 5	
1	3.2 敷地内温熱環境の向上	接道面に、壁面線化を設置	4.0	0.50		-	
LR	建築物の環境負荷低減性					8 8	3.1
LRI	エネルギー			0.40			3.1
	建物外皮の熱負荷抑制	-	3.0	0.20			3.0
	And the Control of th	売り場部分の外調機にナイトパージの機能を採用	4.0	0.10			4.0
	自然エネルギー利用	No. of the Control of				-	
	設備システムの高効率化		3.0	0.50	57	-	3.0
4 .	効率的運用		3.0	0.20		-	3.0
	集合住宅以外の評価	(-1000000000000000000000000000000000000	3.0	1.00	53		
	4.1 モニタリング	BEMSの採用	4.0	0.50	22		
	4.2 運用管理体制	= -	2.0	0.50	(+)		
- 5	集合住宅の評価	1		1	72		
	4.1 モニタリング	_	3.0		-4		ı
	4.2 運用管理体制		3.0	- 8	11 St.		
		_	3.0	-	1111-11111	-	0.4
	資源・マテリアル		-	0.30	-		3.1
1 .	水資源保護		4.1	0.20	2211		4.1
	1.1 節水	擬音装置、節水型便器の採用	4.0	0.40	1211111		
	1.2 雨水利用・雑排水等の利用	and the state of t	4.3	0.60	22 11	9	ı
	1 雨水利用システム導入の有無	雨水を処理し雑用水として利用	4.0	0.70			ı
	2 雑排水等利用システム導入の有無	雨水、井水を雑用水の原水として利用	5.0	0.30	12 11		ı
2	非再生性資源の使用量削減	THE STATE OF THE PROPERTY OF THE STATE OF TH	2.9	0.60			2.9
2 ,		_		_	-12	_	2.9
- 5	2.1 材料使用量の削減	3	3.0	0.10	-13 m	-	ı
8	2.2 既存建築躯体等の継続使用	_	3.0	0.20	3		ı
	2.3 躯体材料におけるリサイクル材の使用	=	3.0	0.20	24		ı
1 3	2.4 躯体材料以外におけるリサイクル材の使用	-	3.0	0.20	- 2		ı
1	2.5 持続可能な森林から産出された木材		2.0	0.10	19 -		ı
/	2.6 部材の再利用可能性向上への取組み	_	3.0	0.20	172	0	
3	汚染物質含有材料の使用回避		2.7	0.20			2.7
1	3.1 有害物質を含まない材料の使用		3.0	0.30			
							ı
	3.2 フロン・ハロンの回避	_	2.6	0.70			
	1 消火剤		2.0	0.33	10		
	2 発泡剤(断熱材等)	T	3.0	0.33	10		
	3 冷媒	-	3.0	0.33	- THE R.		
LR3	敷地外環境			0.30			3.1
	地球温暖化への配慮	地域交通インフラへの負荷低減	3.6	0.33			3.6
	地域環境への配慮		3.1	0.33		-	3.1
1	2.1 大気汚染防止	=	3.0	0.25	2	7 5	
	The state of the s		27,000	1,500,000	Holling		
S			3.0	0.50	100	100	
8	2.2 温熱環境悪化の改善	1	9.5	the street of th	272 321		
2000	2.3 地域インフラへの負荷抑制		3.5	0.25	100	-	l
828	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減	_	3.0	0.25 0.25	2000		
1995	2.3 地域インフラへの負荷抑制	-		0.25	112111111111111111111111111111111111111		
201	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減	 地下連絡通路による駅周辺の交通負荷低減	3.0	0.25 0.25	15		
	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1	- - 地下連絡通路による駅周辺の交通負荷低減 -	3.0 3.0	0.25 0.25 0.25	1000		
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1	- - 地下連絡通路による駅周辺の交通負荷循減 -	3.0 3.0 5.0	0.25 0.25 0.25 0.25	1000		2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減 2 汚水処理負荷抑制 3 交通負荷抑制 4 廃棄物処理負荷抑制 関辺環境への配慮	- - 地下連絡通路による駅周辺の交通負荷循減 -	3.0 3.0 5.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.25	11.11.11		2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減 2 汚水処理負荷抑制 3 交通負荷抑制 4 廃棄物処理負荷抑制 周辺環境への配慮 3.1 騒音・接動・悪臭の防止	ー 一 地下連絡通路による駅周辺の交通負荷低減 一	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40		-	2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減 2 汚水処理負荷抑制 3 交通負荷抑制 4 廃棄物処理負荷抑制 B辺環境への配慮 3.1 騒音・振動・悪臭の防止 1 騒音・振動・悪臭の防止	地下連絡通路による駅周辺の交通負荷循減 	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33			2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減 2 汚水処理負荷抑制 3 交通負荷抑制 4 廃棄物処理負荷抑制 B辺環境への配慮 3.1 競音・接動・悪臭の防止 1 腿音 2 振動	地下連絡通路による駅周辺の交通負荷循減 	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33		-	2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制	- - 地下連絡通路による駅周辺の交通負荷低減 - - - -	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.33		-	2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制	地下連絡通路による駅周辺の交通負荷循減	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.33		-	2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制	地下連絡適路による駅周辺の交通負荷循減 	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.33		-	2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制	地下連絡通路による駅周辺の交通負荷低減 	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.33			2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減 2 汚水処理負荷抑制 3 交通負荷抑制 4 廃棄物処理負荷抑制	ー 一 地下連絡通路による駅周辺の交通負荷循減 ー ー ー ー	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 2.3	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.33			2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減 2 汚水処理負荷抑制 3 交通負荷抑制 4 廃棄物処理負荷抑制	地下連絡適路による駅周辺の交通負荷循減 	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0 2.3 2.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.33 0.40 0.70			2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制	- - - - -	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0 3.0 2.3 2.0 3.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.40 0.70 0.30 0.20			2.7
3	2.3 地域インフラへの負荷抑制 1 雨水排水負荷低減 2 汚水処理負荷抑制 3 交通負荷抑制 4 廃棄物処理負荷抑制	-	3.0 3.0 5.0 3.0 2.7 3.0 3.0 3.0 2.3 2.0 3.0	0.25 0.25 0.25 0.25 0.25 0.33 0.40 0.33 0.33 0.33 0.40 0.70			2.7

図 1-7(3) CASBEE 評価結果

1.4.10 事業工程計画

本事業は、平成28年10月の評価書提出後に事業計画の見直し等が検討されたため、改めて令和3年から進めることになった。令和3年1月からの工程は表1-10(2)に示すとおりであり、令和3年8月に準備工に着工し、令和5年3月に竣工、翌4月に開業する予定である。

表1-10(1) 本事業の内容(変更前:評価書)

			平成26年	平成27年	平成28年			平成29年	平成30年		
			1~12月	1~12月	1~4月	5~8月	9~12月	1~12月	1~4月	5~8月	9~12月
	基本計画										
設	設計 (基本設計・実施設計)										
	環境影響評価										
工	1期	店舗棟									
事	2期	音楽ホール棟・店舗棟									
ŀ	関連工事 (連絡地下通路)										

表1-10(2) 本事業の内容(変更後)

	令和3年				令和4年				令和5年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
基本計画										
設計(基本設計·実施設計)										
環境影響評価(変更)										
1期工事										
関連工事(連絡地下通路)										

1.5 工事計画の概要

1.5.1 工事概要

本事業における工事概要は、表1-11に示すとおりである。変更前(評価書)と比較し、外周部の山留工事において、SMW工法からH鋼親杭横矢板工法へと変更になった。また、掘削工事等に伴う発生土量は約90,000㎡から約40,000㎡へと約50,000㎡減少し、躯体・鉄骨工事に伴うコンクリート使用量は約47,700㎡から約37,000㎡へと約10,700㎡減少した。

工事工程は表1-12(2)に示すとおりであり、令和3年8月に着工し、20ヶ月間を予定している。工事工程計画については、掘削工事における発生土の搬出時期、基礎・躯体工事におけるコンクリートの打設時期及び仕上工事における資機材の搬入時期には、一般的に工事用車両や建設機械の稼働が増加するため、これらが集中しないように配慮して計画した。

作業時間は、原則午前7時30分から午後4時30分まで(昼休み1時間を含む。)とし、日曜日は作業を行わない計画とした。ただし、列車運行上に支障がある敷地西側の鉄道営業線に近接した箇所における工事については、夜間作業を行う予定である(午後11時から翌朝6時までを予定。作業時間は協議により変更される場合がある)。また、関連工事である連絡地下通路の工事についても、東七番丁通りの開削工事となることから、交通に影響が大きい昼間の工事を避け、夜間作業を行う予定である。

工事用車両出入口は、評価書と同様である。

表1-11 工事概要

工種	工事の概要
準備工事	建築工事に先立ち、計画地内の地盤調査・整地、計画地外周の仮囲及び工事
	用ゲート、仮設事務所等の設置を行う。
山留・切梁	山留壁は外周部をH鋼親杭横矢板工法、段差部も同様の工法として計画してい
・構台工事	る。切梁支保工は周辺地盤への影響を考慮し、深い部分は2段、それ以外は1段
	にて計画している。敷地に余裕がないため、乗入れ構台を計画している。
	施工に当たっては周辺環境に配慮し、低騒音・低振動型の重機や排出ガス対
	策型の重機の使用に努める計画である。
掘削工事	一次掘削はバックホウ(0.4~0.7㎡)を使用し直接ダンプトラックに、二次掘
	削以降は乗入れ構台上からクラムシェル等を使用しダンプトラックに積み込み
	を行う。掘削工事等に伴う発生土は約40,000㎡を想定し、発生時期は掘削工事
	期間が主体となる。
	土砂の搬出は計画地東側の工事用ゲートから東側道路を経て、宮城野通り交
	差点を北上し工事用車両ルート図に準じて行う。
躯体・鉄骨工事	基礎躯体・地下躯体工事の資材投入は乗入れ構台上よりクレーンを使用し、
	コンクリート打設(使用量約37,000㎡)も乗入れ構台上にポンプ車を配置して
	行う。
	地上鉄骨・PC工事は1階スラブ上にクローラータワークレーンを乗入れ、西側
	から工事を進める計画である。
仕上工事	仕上工事は躯体工事、設備工事の進捗状況に応じて行うものとする。
	外壁、屋根を早期に塞ぐことで、雨仕舞をし、作業音の拡散を防止する。
	躯体工事が完成した部分より、電気設備・空調設備・衛生設備等の工事を進
	めていく。
外構工事	建物周辺の重機作業が少なくなる時期より外構工事に着手し、外壁工事が完
	了時に最盛期となる。仮囲の撤去、道路舗装、植栽においては境界部分にて第
	三者との接触が懸念されるため、安全配慮が必要となる。

1.5.2 工事の内容及び使用する主な重機等

主要重機の稼働台数は表1-13(2)に示すとおりである。

1.5.3 工事用車両の運行計画

本工事に係る工事用車両の運行計画は表1-14(2)に示すとおりである。

1日の工事用車両台数が最大となるのは、工事着手(令和3年8月)後の8ヶ月目で187台/日(大型車180台/日、小型車7台/日)である。

工事用車両の走行ルートは、評価書と同様である。

表1-12(1) 全体工事工程表(変更前:評価書) 230 120 1764 120 884 33 型車1ヵ月あたりの台数 試掘・山留工事 掘削・埋戻工事 切梁・桟橋工事 準備工事 掘削工事 鉄骨工事 生上工事 躯体工事 掘削工事 躯体工事 鉄骨工事 作上工事 横断通路 一颗円華 二颗工事 月稼働台数 (台/月) ピーク日稼働台数 (台/日) 月台教 項目 工事工程 重機台数 工事用車両台数

330 622 13 15 330 292 13 28 330 1,653 8 th R 15 40 130 (変更後) 100 101 356 260 全体工事工程表 5 9 96 429 132 185 186 3,261 表1-12(2) 185 184 184 184 189 188 764 120 884 38 2 切梁・桟橋工事 試掘・山留工事 掘削・埋戻工事 躯体工事 躯体工事 掘削工事 **非**工干み 準備工事 準備工事 鉄骨工事 掘削工事 鉄骨工事 外構工事 一類工事 二類工事 横断通路 月稼働台数 (台/月) ピーク日稼働台数 (台/日) 月台教 国国 工事用車両台数 工事工程 重機台数

37

→月稼働台数(台/月) 55 24 23 22 21 20 19 9 17 表1-13(1) 主要重機の稼働台数(変更前:評価書) 16 15 14 13 開入月数(月) 12 = 10 ∞ 9 7 切梁・桟橋工事 掘削・埋戻工事 躯体工事 鉄骨工事 仕上工事 掘削工事 躯体工事 準備工事 鉄骨工事 掘削工事 仕上工事 月稼働台数(台/月) 一類工事 二類工事 横断通路 2,000 (**月/台)機台機蘇氏** 1,500 1,000 2,500 500 西西 工事工程 重機台数

38

表1-13(2) 主要重機の稼働台数(変更後) 掘削・埋戻工事 刃梁・桟橋工事 **対掘・**山留工事 鉄骨工事 躯体工事 掘削工事 中国四世 躯体工事 仕上工事 掘削工事 鉄骨工事 二期工事 横断通路 車工権に 月稼働台数 (台/月) 画画 工事工程 重機台数

39

292 292 622 292 39 44 321 360 358 1,429 55 316 1,525 54 1,209 1,258 347 55 358 1,446 398 324 722 100 14 工事用車両運行計画(変更前:評価書) 2,440 120 130 203 230 90 100 260 10 120 246 132 96 120 180 185 132 186 4,479 120 185 表1-14(1) 2,268 184 2,270 96 180 184 2,269 180 184 2,132 120 189 184 4,335 188 4,239 96 184 764 120 884 33 38 小型車1ヵ月あたりの台数 ・型車ピーク日車両台数 、型車ピーク日車両台数 - ク日車両台数 試掘・山留工事 掘削・埋戻工事 切梁・桟橋工事 月車両総台数 中国田井 準備工事 躯体工事 鉄骨工事 車工権に 三颗工事 横断通路 月台教 国国 工事工程 工事用車両台数

25 5 ∰ 2 3 2 🖺 - 12 8 🚃 9 **-** ₩₩ 2 75 4-12 = ₩ 2 . 2 3000 2000 1000 2000 4000 (艮/台)機台西車事工服民

40

315 134 18 29 259 740 10 481 1,111 852 259 34 01 44 1,948 10 88 2,207 1,603 302 1,905 12 76 388 1,560 16 78 62 1,432 1,869 437 57 74 1,816 2,192 73 15 88 960 300 1,260 12 50 600 253 853 10 20 40 工事用車両運行計画(変更後) 700 176 876 87 8 185 3,500 137 130 4,100 4,283 183 187 180 2,848 2,700 148 186 180 3,100 3,249 149 180 186 表1-14(2) 3,500 3,672 180 187 2,815 2,988 173 120 75 150 100 9 50 25 25 50 1型車1カ月あたりの台数 大型車1ヵ月あたりの台数 大型車ピーク日車両台数 、型車ピーク日車両台数 - ク日車両台数 切梁・桟橋工事 試掘・山留工事 掘削・埋戻工事 月車両総台数 重工 思 巾 掘削工事 躯体工事 鉄骨工事 準備工事 檢查 本工事 横断通路 月台教 プー グ 日 項目 工事工程 工事用車両台数

(日/台)機台両車専工日ペーツ 180 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | □ 系列2 **SSSS**系列1 20 19 17 16 15 距へ月数 13 12 10 ω 9 4000 3000 2000 1000 (艮/台)遊台両車事工底民

2. 事業計画の変更に伴う環境影響の再予測・評価項目の選定

事業計画の変更に伴い再予測・評価が必要となる可能性がある項目について、その必要性の 有無を検討した。検討結果は表2-1(1)~(7)に示すとおりである。

再予測・評価が必要となる項目として、大気質、騒音、電波障害、日照阻害、風害、景観、廃棄物等を選定した。

表 2-1(1) 再予測・評価が必要となる項目の検討

晋培料	響要素	3	環境影響要因	選定	選定する理由・選定しない理由	
城况 <u>影音女</u> 系 城况 <u>影音女</u> 四		选汇				
	工事		資材等の運搬	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。工事用車両台数は、変更前(評価書)の40,474台(大型車35,144台、小型車5,330台)から変更後は36,301台(大型車31,998台、小型車4,303台)と4,173台(大型車3,146台、小型車1,027台)減少し、一日あたりのピーク走行台数も変更前(評価書)の189台/日(大型車184台/日、小型車5台/日)から、変更後は187台/日(大型車180台/日、小型車7台/日)となる。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。	
大気質			重機の稼働		事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。これらに伴い、重機の稼働台数が最大となる1年間では、変更前(評価書)の10,103台から、変更後は11,633台と1,530台増加する。以上のことから、再予測・評価項目として選定する。	
	<i>x</i>	#.F.	資材・製品・人等 の運搬・輸送	×	事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両(来客車両)の走行台数は、変更前(評価書)の平日5,900台/日、休日8,350台/日から変更後は平日4,750台/日、休日6,750台/日と、平日で1,150台/日、休日で1,600台/日減少する。走行ルートは変更前(評価書)と同様であり、予測した各地点においても同様に関連車両が減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。	
		供用	施設の稼働 (駐車場)		事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両(来客車両)の走行台数は、変更前(評価書)の平日5,900台/日、休日8,350台/日から変更後は平日4,750台/日、休日6,750台/日と、平日で1,150台/日、休日で1,600台/日減少する。また、駐車場は変更前(評価書)の7~9階が変更後は6~9階となり、発生源の位置が変更前(評価書)と異なるため、検証する必要がある。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。	

表 2-1(2) 再予測・評価が必要となる項目の検討

環境影	響要素	3	環境影響要因	選定	選定する理由・選定しない理由
	二酸化窒素	供用	施設の稼働 (商業施設等)	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。また、熱源計画は電気を主体とするが、電力使用量は変更前(評価書)の約68%と減少する。ボイラーのガス使用は6階飲食店のみとなり、ガス使用量は変更前(評価書)の約56%と減少する。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
		工事	資材等の運搬	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。 工事用車両台数は、変更前(評価書)の40,474台(大型車35,144台、小型車5,330台)から変更後は36,301台(大型車31,998台、小型車4,303台)と4,173台(大型車3,146台、小型車1,027台)減少し、一日あたりのピーク走行台数も変更前(評価書)の189台/日(大型車184台/日、小型車5台/日)から、変更後は187台/日(大型車180台/日、小型車7台/日)となる。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
大気質	浮遊粒子状物質		重機の稼働		事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。これらに伴い、重機の稼働台数が最大となる1年間では、変更前(評価書)の10,103台から、変更後は11,633台と1,530台増加する。以上のことから、再予測・評価項目として選定する。
		<i>(</i> # #	資材・製品・人等 の運搬・輸送	×	事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両(来客車両)の走行台数は、変更前(評価書)の平日5,900台/日、休日8,350台/日から変更後は平日4,750台/日、休日6,750台/日と、平日で1,150台/日、休日で1,600台/日減少する。走行ルートは変更前(評価書)と同様であり、予測した各地点においても同様に関連車両が減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
		供用	施設の稼働 (駐車場)		事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる 関連車両(来客車両)の走行台数は、変更前(評価書)の平日5,900 台/日、休日8,350台/日から変更後は平日4,750台/日、休日6,750台 /日と、平日で1,150台/日、休日で1,600台/日減少する。 また、駐車場は変更前(評価書)の7~9階が変更後は6~9階と なり、発生源の位置が変更前(評価書)と異なるため、検証する 必要がある。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。

表 2-1(3) 再予測・評価が必要となる項目の検討

環境影	響要素	3	環境影響要因	選定	選定する理由・選定しない理由
		工事	資材等の運搬	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。 工事用車両台数は、変更前(評価書)の40,474台(大型車35,144台、小型車5,330台)から変更後は36,301台(大型車31,998台、小型車4,303台)と4,173台(大型車3,146台、小型車1,027台)減少し、一日あたりのピーク走行台数も変更前(評価書)の189台/日(大型車184台/日、小型車5台/日)から、変更後は187台/日(大型車180台/日、小型車7台/日)となる。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
羅伯			重機の稼働	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。 これらに伴い、ピーク日の重機の稼働台数が118台減少し、ミキサー車以外の重機の稼働台数も3台減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
音 	音	資材・製品・人の運搬・輸送		×	事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両(来客車両)の走行台数は、変更前(評価書)の平日5,900台/日、休日8,350台/日から変更後は平日4,750台/日、休日6,750台/日と、平日で1,150台/日、休日で1,600台/日減少する。走行ルートは変更前(評価書)と同様であり、予測した各地点においても同様に関連車両が減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
		供用	施設の稼働 (駐車場)		事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる 関連車両(来客車両)の走行台数は、変更前(評価書)の平日5,900 台/日、休日8,350台/日から変更後は平日4,750台/日、休日6,750台 /日と、平日で1,150台/日、休日で1,600台/日減少する。 また、駐車場は変更前(評価書)の7~9階が変更後は6~9階と なり、発生源の位置が変更前(評価書)と異なるため、検証する 必要がある。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。
			施設の稼働 (商業施設等)		事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。また、変更後の設備機器等の規模、位置及び台数が変更前(評価書)と異なるため、検証する必要がある。以上のことから、再予測・評価項目として選定する。

注) 「選定」欄は、 :再予測・評価を行う項目、x:再予測・評価を行わない項目を示す。

表 2-1(4) 再予測・評価が必要となる項目の検討

丁二十七日へ	鄉西丰	т	四十辛里/鄉 邢 □	±8 ↔	280字字 7 四中
坂項彰	響要素	填	環境影響要因 	選定	選定する理由・選定しない理由
		工事	資材等の運搬	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。 工事用車両台数は、変更前(評価書)の40,474台(大型車35,144台、小型車5,330台)から変更後は36,301台(大型車31,998台、小型車4,303台)と4,173台(大型車3,146台、小型車1,027台)減少し、一日あたりのピーク走行台数も変更前(評価書)の189台/日(大型車184台/日、小型車5台/日)から、変更後は187台/日(大型車180台/日、小型車7台/日)となる。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
振動	振動		重機の稼働	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。これらに伴い、ピーク日の重機の稼働台数が118台減少し、ミキサー車以外の重機の稼働台数も3台減少する。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
			資材・製品・人等 の運搬・輸送	×	事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両(来客車両)の走行台数は、変更前(評価書)の平日5,900台/日、休日8,350台/日から変更後は平日4,750台/日、休日6,750台/日と、平日で1,150台/日、休日で1,600台/日減少する。走行ルートは変更前(評価書)と同様であり、予測した各地点においても同様に関連車両が減少する。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
水象	地下水・湧水	工事	切土・盛土・発破・掘削等	×	現況の地下水位は、平均でGL-5.57mである。事業計画の変更により地下1階となり、地下を約7m以上掘削することから地盤沈下の影響が考えられるが、変更前(評価書)の地下2階、平均掘削深度約9.5mよりは浅くなる。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
		存在	工作物等の出現	×	工事中と同様に、工作物等の出現による影響の程度も軽減する。 る。
地盤沈下	地盤沈下	工事	切土・盛土・発破・掘削等	×	現況の地下水位は、平均でGL-5.57mである。事業計画の変更により地下1階となり、地下を約7m以上掘削することから地盤沈下の影響が考えられるが、変更前(評価書)の地下2階、平均掘削深度約9.5mよりは浅くなる。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。 工事中と同様に、工作物等の出現による影響の程度に変化は
電波障害	電波障害	存在	工作物等の出現工作物等の出現	^	ないことから、再予測・評価項目として選定しない。 事業計画の変更により、建築物高さが変更前(評価書)の約 45mから変更後は51.8mと約6.8m高くなり、建築物の形状も変 化する。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。

注) 「選定」欄は、 :再予測・評価を行う項目、x:再予測・評価を行わない項目を示す。

表 2-1(5) 再予測・評価が必要となる項目の検討

			()		・計画が必要となる項目の検討
環境影	響要素		環境影響要因	選定	選定する理由・選定しない理由
日照阻害	日照阻害	存在	工作物等の出現		事業計画の変更により、建築物高さが変更前(評価書)の約45mから変更後は51.8mと約6.8m高くなり、建築物の形状も変化する。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。
風害	風害	存在	工作物等の出現		事業計画の変更により、建築物高さが変更前(評価書)の約45mから変更後は51.8mと約6.8m高くなり、建築物の形状も変化する。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。
	景自然的源	存在	工作物等の出現	×	事業計画の変更による市街地景観としての変化はない。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度に変化はないことから、 再予測・評価項目として選定しない。
景観	景文 観化 資源	存在	工作物等の出現	×	事業計画の変更による市街地景観としての変化はない。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度に変化はないことから、 再予測・評価項目として選定しない。
	眺望	存在	工作物等の出現		事業計画の変更により、建築物高さが変更前(評価書)の約45mから変更後は51.8mと約6.8m高くなり、建築物の形状も変化する。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。
		工事	建築物等の建築	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
廃	廃棄物	供用	施設の稼働 (商業施設等)		事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前、評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。 また、変更後の用途として、オフィスが追加され、商業施設が縮小されたことにより、廃棄物の種類別原単位が変更前(評価書)と異なるため、検証する必要がある。 以上のことから、再予測・評価項目として選定する。
発棄物等 	残土	工事	切土・盛土・発破・ 掘削等	×	事業計画の変更により地下1階となり、地下約7m以上掘削するが、変更前(評価書)の地下2階、平均掘削深度約9.5mよりは浅くなることから、変更に伴う発生土は約50,000㎡縮小された。その処理は評価書と同様の対応を行う。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
	水利用	供用	施設の稼働 (商業施設等)	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。 水道水の使用量は、変更前(評価書)の42,815㎡/年から変更後は27,193㎡/年、地下水の使用量は、変更前(評価書)の41,417㎡/年から変更後は17,339㎡/年とそれぞれ大幅に減少する。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。

注) 「選定」欄は、 :再予測・評価を行う項目、x:再予測・評価を行わない項目を示す。

表 2-1(6) 再予測・評価が必要となる項目の検討

環境影	響要素	Ŧ	票 境影響要因	選定	選定する理由・選定しない理由
			資材等の運搬	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事用車両台数は、変更前(評価書)の40,474台(大型車35,144台、小型車5,330台)から変更後は36,301台(大型車31,998台、小型車4,303台)と4,173台(大型車3,146台、小型車1,027台)減少する。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
		工事	重機の稼働・・	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となり、重機の稼働台数は変更前(評価書)の14,095台から変更後は13,614台と481台減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。	
温室効果ガス等	二酸化炭素		建築物等の建築 ×		事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。それに伴い、コンクリート使用量は、変更前(評価書)より約10,000㎡減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
ス 等 -	素		資材・製品・人等 の運搬・輸送	×	事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる関連車両(来客車両)の休日の走行台数は、変更前(評価書)の小型車8,350台/日、大型車(荷捌き車両)125台/日から、変更後は小型車6,750台/日、大型車(荷捌き車両)94台/日となり、小型車1,600台/日、大型車(荷捌き車両)31台/日減少する。以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
		供用	施設の稼働 (駐車場)	~	事業計画の変更により、関連車両(来客車両)の休日の小型車の 走行台数は、変更前(評価書)の8,350台/日から変更後は小型車 6,750台/日となり、1,600台/日減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予 測・評価項目として選定しない。
			施設の稼働 (商業施設等)	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。都市ガスの使用量は、変更前(評価書)の508,363㎡/年から変更後は284,400㎡/年、電気の使用量は、変更前(評価書)の26,457,200kwh/年から変更後は18,106,500kwh/年とそれぞれ大幅に減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。

注) 「選定」欄は、 :再予測・評価を行う項目、×:再予測・評価を行わない項目を示す。

表 2-1(7) 再予測・評価が必要となる項目の検討

環境影	響要素	環	境影響要因	選定	選定する理由・選定しない理由
		工事	資材等の運搬	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となる。 工事用車両台数は、変更前(評価書)の40,474台(大型車35,144台、小型車5,330台)から変更後は36,301台(大型車31,998台、小型車4,303台)と4,173台(大型車3,146台、小型車1,027台)減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
温室动	その他の	工事	重機の稼働	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。工事期間は、変更前(評価書)の25ヶ月から変更後は20ヶ月となり、重機の稼働台数は変更前(評価書)の14,095台から変更後は13,614台と481台減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
温室効果ガス等	の温室効果ガス	供用	資材・製品・人 等の運搬・輸 送	×	事業計画の変更により、資材・製品・人等の運搬・輸送に用いる 関連車両(来客車両)の休日の走行台数は、変更前(評価書)の 小型車8,350台/日、大型車(荷捌き車両)125台/日から、変更後 は小型車6,750台/日、大型車(荷捌き車両)94台/日となり、小型 車1,600台/日、大型車(荷捌き車両)31台/日減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再 予測・評価項目として選定しない。
		供用	施設の稼働 (駐車場)	×	事業計画の変更により、関連車両(来客車両)の休日の小型車の走行台数は、変更前(評価書)の8,350台/日から変更後は小型車6,750台/日となり、1,600台/日減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。
		供用	施設の稼働 (商業施設 等)	×	事業計画の変更により、1期工事の建築物の延べ面積が縮小となり、2期工事の建築物も建設しなくなったことから、変更前(評価書)の93,610㎡から変更後は76,460㎡と17,150㎡の縮小となる。都市ガスの使用量は、変更前(評価書)の508,363㎡/年から変更後は284,400㎡/年、電気の使用量は、変更前(評価書)の26,457,200kwh/年から変更後は18,106,500kwh/年とそれぞれ大幅に減少する。 以上のとおり、変更に伴う影響の程度は軽減することから、再予測・評価項目として選定しない。

注) 「選定」欄は、 :再予測・評価を行う項目、x:再予測・評価を行わない項目を示す。

3. 選定項目ごとの再予測・評価の結果

3.1 大気質

3.1.1 工事による影響(重機の稼働)

(1) 予測内容、予測方法等

予測内容、予測地域・予測地点及び予測方法は、評価書と同様とした。

(2) 予測対象時期

予測対象時期は、重機の稼働台数が最大となる工事着手後7ヶ月目から18ヶ月目までの1年間とした。

工事の作業時間は7:30~16:30(昼休み1時間を含む。)であることから、重機の稼働時間は8時間/日とした。

(3) 予測条件

1)重機の稼働台数

重機の種類及び台数は表3.1-1に示すとおりである。

定格出力 稼働台数 重機 排出ガス対策型の基準 (台/年) (kW) バックホウ(0.4m³) 64 第2次基準 360 クラムシェル(1.0m³) 173 第2次基準 360 ラフタークレ<u>ーン(50t)</u> 254 第2次基準 408 ラフタークレーン(25t) 第2次基準 144 193 クローラークレーン(70t) 162 第2次基準 384 クローラークレーン(120t) 184 第2次基準 288 タワークレーン(600t) 電力 第2次基準 450 コンクリートポンプ(60~70m³/h) 166 第2次基準 245 コンクリートミキサー(4.3m³) 213 第2次基準 8,610 工事用エレベーター (2.0t クラス) 電力 384

表3.1-1 重機の種類及び台数

2)排出係数

重機の単位排出量は表3.1-2及び表3.1-3に示すとおりである。

表3.1-2 重機の単位排出量(二酸化窒素)

重機	定格出力 (kW)	排出ガス 対策型の 基準	排出係数 原単位 (g/kW-h)	燃料 消費率 (L/kW-h)	平均燃料 消費率 (g/kW-h)	1日当たり 稼働時間 (h)	NOx 単位排出量 (g/台)	稼働率 (%)
バックホウ(0.4 ㎡)	64	2次	5.4	0.175	234	8	1,716	35
クラムシェル(1.0 ㎡)	173	2次	5.3	0.175	229	8	4,653	35
ラフタークレーン(50t)	254	2次	5.3	0.103	229	8	4,020	35
ラフタークレーン(25t)	193	2次	5.3	0.103	229	8	3,055	35
クローラークレーン(70t)	162	2次	5.3	0.089	229	8	2,216	35
クローラークレーン(120t)	184	2次	5.3	0.089	229	8	2,517	35
コンクリートポンプ(60~70 m³/h)	166	2次	5.3	0.078	229	8	1,990	35
コンクリートミキサー(4.3 m³)	213	2次	5.3	0.059	229	1	241	35

備考 1「定格出力」及び「燃料消費率」は、「平成27年度版 建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に基づき設定した。 2 重機の稼働時間は8時間/日とした。コンクリートミキサーのみコンクリート排出後、すぐに工事エリアから退出することから1時間とした。

表3.1-3 重機の単位排出量(浮遊粒子状物質)

重機	定格出力 (kW)	排出ガス 対策型の 基準	排出係数 原単位 (g/kW-h)	燃料 消費率 (L/kW-h)	平均燃料 消費率 (g/kW-h)	1日当たり 稼働時間 (h)	SPM 単位排出量 (g/台)	稼働率 (%)
バックホウ(0.4 m³)	64	2次	0.22	0.175	234	8	70	35
クラムシェル(1.0 ㎡)	173	2次	0.15	0.175	229	8	132	35
ラフタークレーン(50t)	254	2次	0.15	0.103	229	8	115	35
ラフタークレーン(25t)	193	2次	0.15	0.103	229	8	86	35
クローラークレーン(70t)	162	2次	0.15	0.089	229	8	63	35
クローラークレーン(120t)	184	2次	0.15	0.089	229	8	71	35
コンクリートポンプ(60 ~ 70 ㎡/h)	166	2次	0.15	0.078	229	8	56	35
コンクリートミキサー(4.3 m³)	213	2次	0.15	0.059	229	1	7	35

備考 1 「定格出力」及び「燃料消費率」は、「平成27年度版 建設機械等損料表」(一般社団法人 日本建設機械施工協会)に基づき設定した。 2 重機の稼働時間は8時間 / 日とした。コンクリートミキサーのみコンクリート排出後、すぐに工事エリアから退出することから1時間とした。

3) 汚染物質排出量

重機の汚染物質排出量は表3.1-4に示すとおりである。

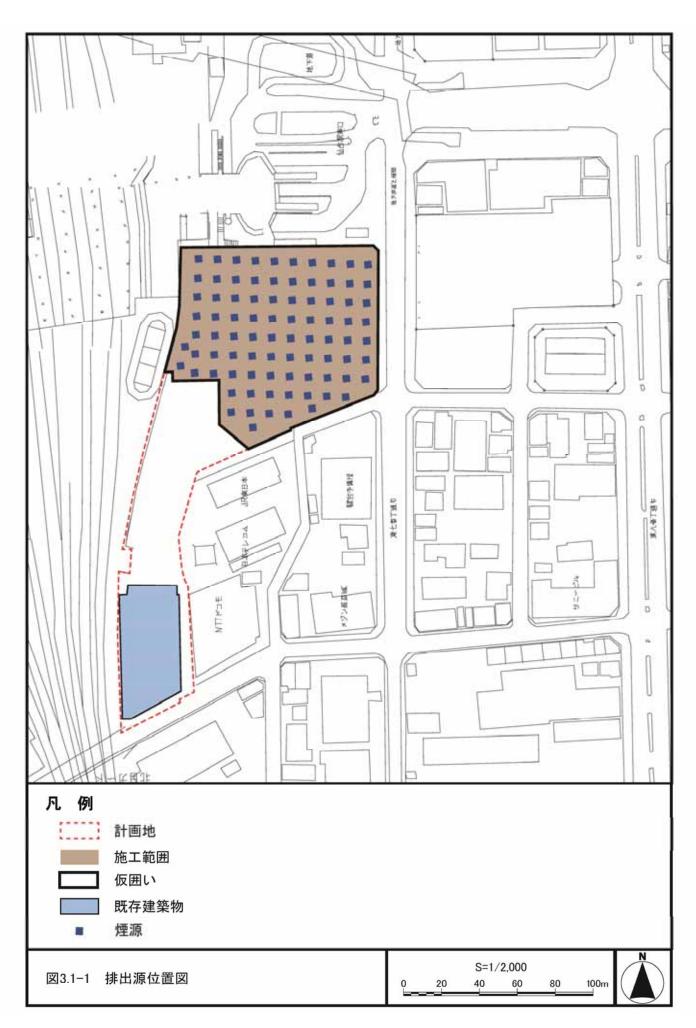
表3.1-4 重機からの汚染物質排出量

重機	窒素酸化物 (m³/年)	浮遊粒子状物質 (kg/年)
バックホウ(0.4m³)	113	9
クラムシェル(1.0m³)	307	17
ラフタークレーン(50t)	300	16
ラフタークレーン(25t)	81	4
クローラークレーン(70t)	156	8
クローラークレーン(120t)	133	7
コンクリートポンプ(60~70m³/h)	89	5
コンクリートミキサー(4.3m³)	380	21

備考 窒素酸化物の体積換算は523mL/gとした。

4)排出源位置

排出源の位置は、予測時期の重機の稼働範囲を想定し、図3.1-1に示すとおりとした。 排出源の高さは、評価書と同様とした。



5) 気象条件

気象条件(風向・風速)は、評価書と同様とした。

なお、重機の1日の稼働時間である7:30~16:30のデータを使用することとした。風速の計算に際しては、排出源の高さを考慮して、評価書と同様に風速を補正した。

6)バックグラウンド濃度

バックグラウンド濃度は、評価書と同様とした。

7)窒素酸化物变换式

窒素酸化物から二酸化窒素への変換は、評価書と同様とした。

8)日平均值換算式

日平均値換算式は、評価書と同様とした。

(4) 予測結果

1)年平均值

重機の稼働による二酸化窒素の予測結果は表3.1-5(2)、図3.1-2(2)及び図3.1-3(2)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界北西側)の予測高さ1.5mでは0.0229ppm、重機の稼働による寄与率は30.2%である。保全対象(民家)の予測高さ1.5mでは0.0184ppm、重機の稼働による寄与率は12.9%である。ベデストリアンデッキ上では0.0167ppm、重機の稼働による寄与率は3.9%である。

重機の稼働による浮遊粒子状物質の予測結果は表3.1-6(2)、図3.1-4(2)及び図3.1-5(2)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界北西側)の予測高さ1.5mでは0.0252mg/m³、重機の稼働による寄与率は12.5%である。保全対象(民家)の予測高さ1.5mでは0.0232mg/m³、重機の稼働による寄与率は5.0%である。ベデストリアンデッキ上では0.0223mg/m³、重機の稼働による寄与率は1.5%である。

なお、変更後の予測結果が変更前(評価書)より高くなったのは、変更前(評価書)より重機の稼働台数の増加に伴い総排出量が増加したことに加え、排出源位置の重機の稼働範囲が狭くなり集中したためである。

表3.1-5(1) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

	予測地点	予測 高さ	重機の稼働による 寄与濃度	バックグラウンド 濃度	予測結果 = +	重機の稼働によ る寄与率 /
		(m)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(%)
No.1	1 最大着地濃度地点	1.5	0.00474	0.016	0.0207	22.9
NO. I	取八旬地辰反地忠	4.5	0.00404	0.016	0.0200	20.2
No.2	保全対象(民家)	1.5	0.00158	0.016	0.0176	9.0
110.2	体主对象 (CC 多)	4.5	0.00127	0.016	0.0173	7.3
No.3	ペデストリアンデッキ (地上高9.0m)	1.5	0.00038	0.016	0.0164	2.3

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-5(2) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更後)

	2 Yol	手機の役所による	バックダーカン ・バ	7 M/+ B	手機の投係にし
	予測	重機の稼働による	バックグラウンド	予測結果	重機の稼働によ
予測地点	高さ	寄与濃度	濃度	= +	る寄与率 /
	(m)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(%)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.00692	0.016	0.0229	30.2
NO.1 取入省地底及地点	4.5	0.00597	0.016	0.0220	27.1
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.00237	0.016	0.0184	12.9
NU.2 床主对象(氏象)	4.5	0.00190	0.016	0.0179	10.6
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.00065	0.016	0.0167	3.9

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-6(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

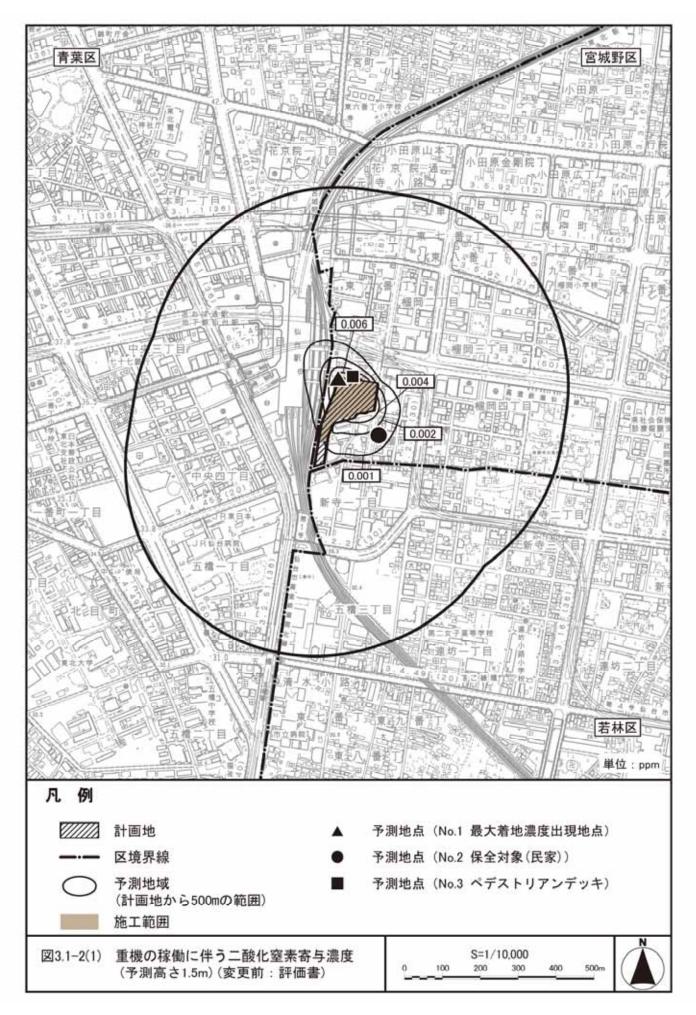
予測地点	予測 予測地点 高さ (m)		予測地点 高さ 寄与濃度		バックグラウンド 濃度 (mg/m³)	予測結果 = + (mg/m³)	重機の稼働によ る寄与率 / (%)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.00227	0.022	0.0243	9.3		
10.1	4.5	0.00193	0.022	0.0239	8.1		
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.00084	0.022	0.0228	3.7		
10.2 保主对象(民象)	4.5	0.00069	0.022	0.0227	3.0		
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高9.0m)	1.5	0.00024	0.022	0.0222	1.1		

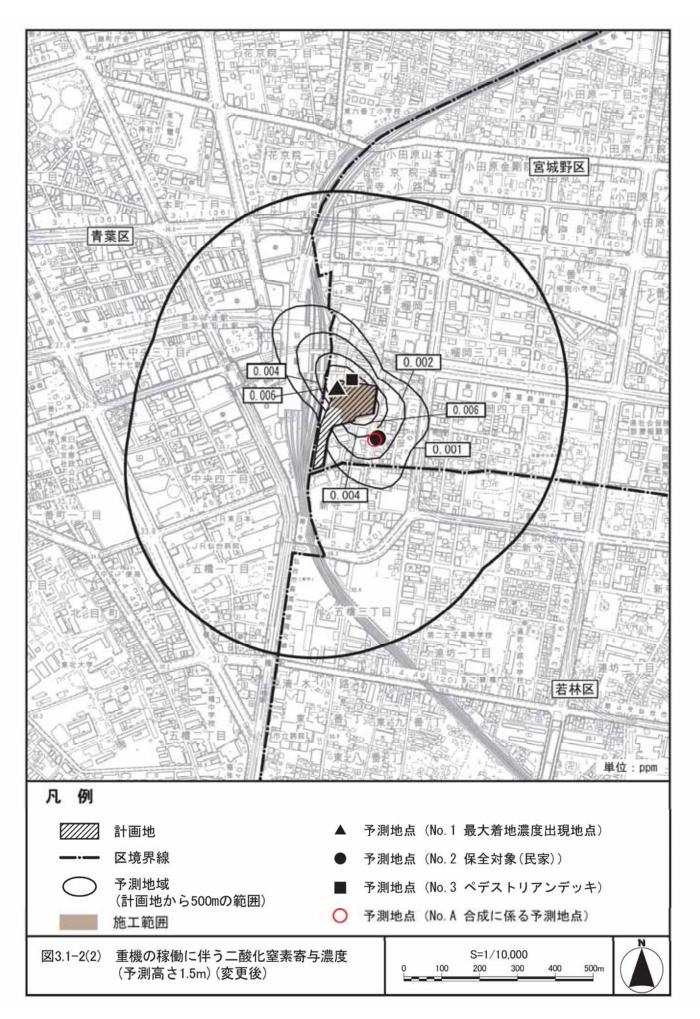
注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

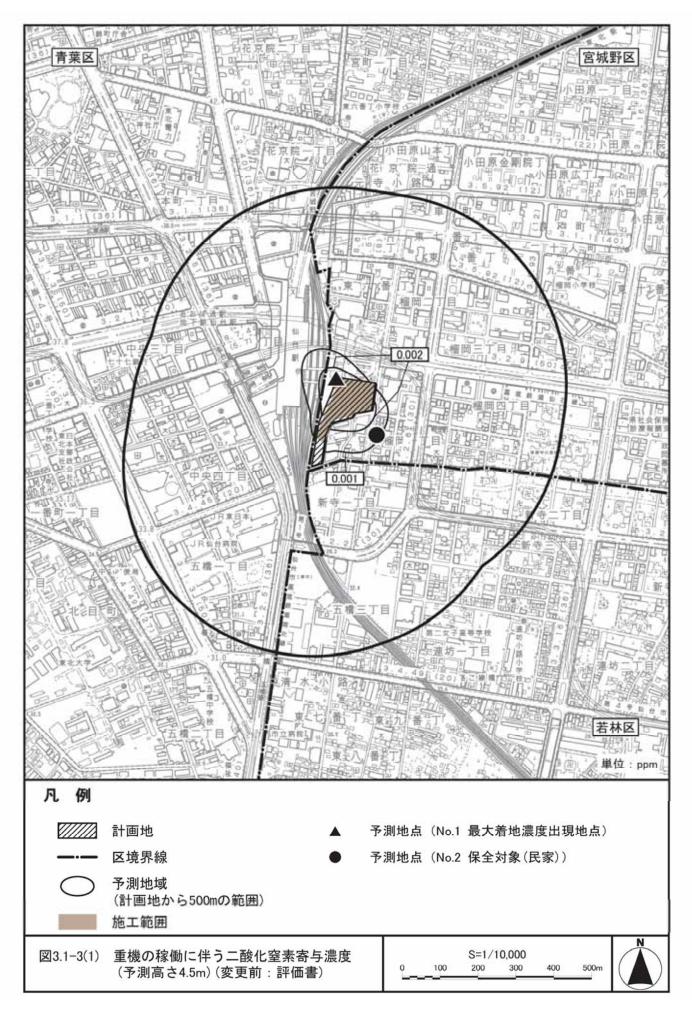
表3.1-6(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更後)

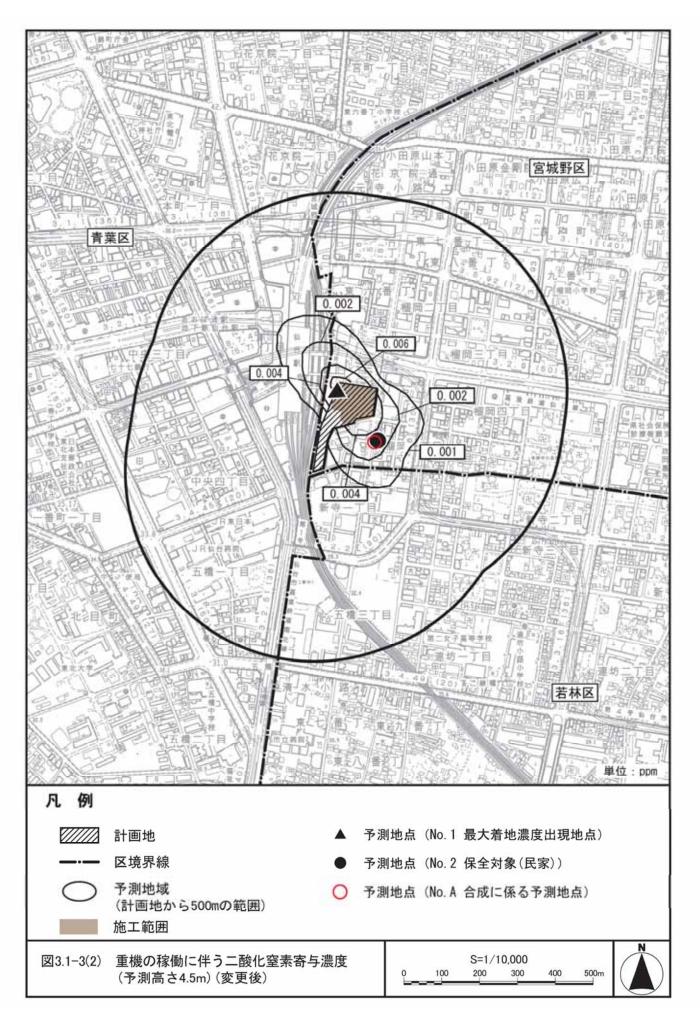
	予測	重機の稼働による	バックグラウンド	予測結果	重機の稼働によ
予測地点	高さ	寄与濃度	濃度	= +	る寄与率 /
	(m)	(mg/ m³)	(mg/ m³)	(mg/m³)	(%)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.00315	0.022	0.0252	12.5
10.1 取入省地底及地点	4.5	0.00268	0.022	0.0247	10.9
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.00116	0.022	0.0232	5.0
NO.2 保主对象(民家)	4.5	0.00095	0.022	0.0230	4.1
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.00033	0.022	0.0223	1.5

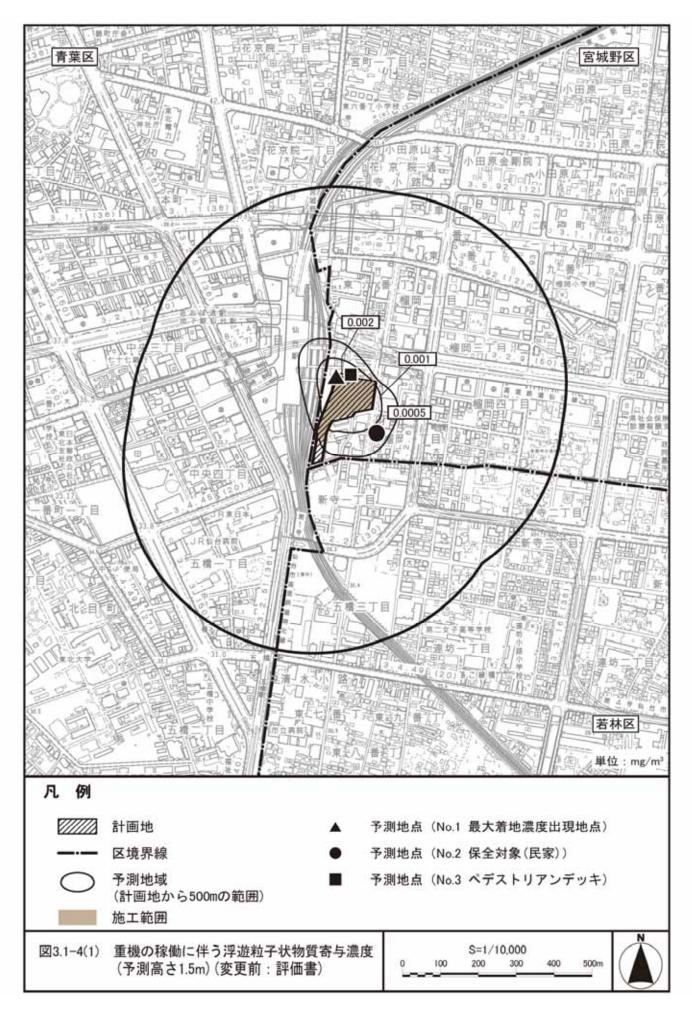
注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。



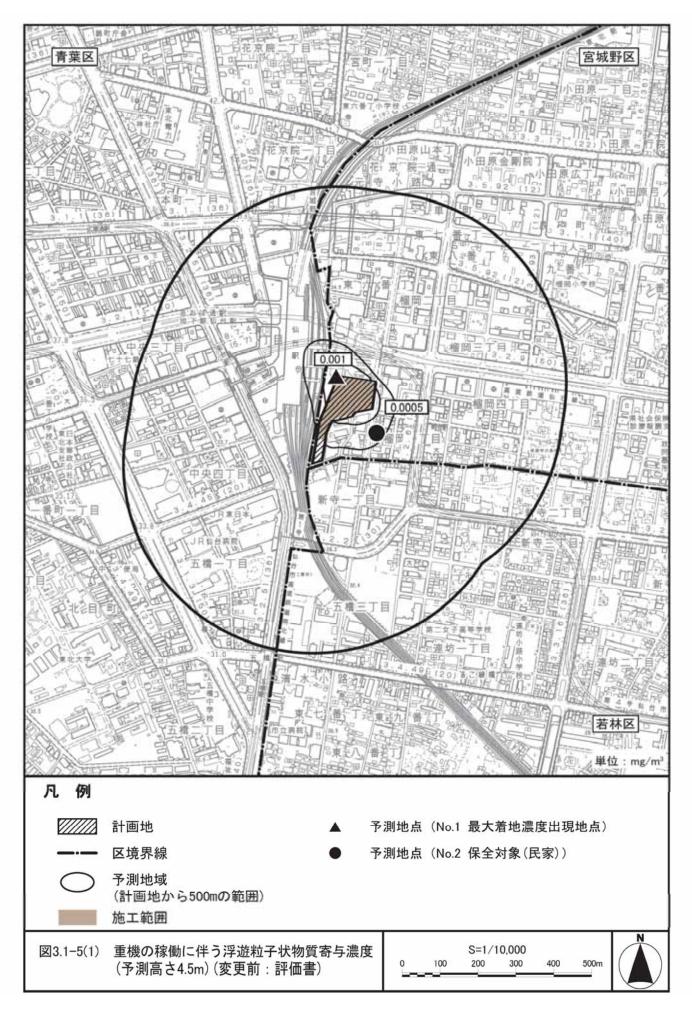


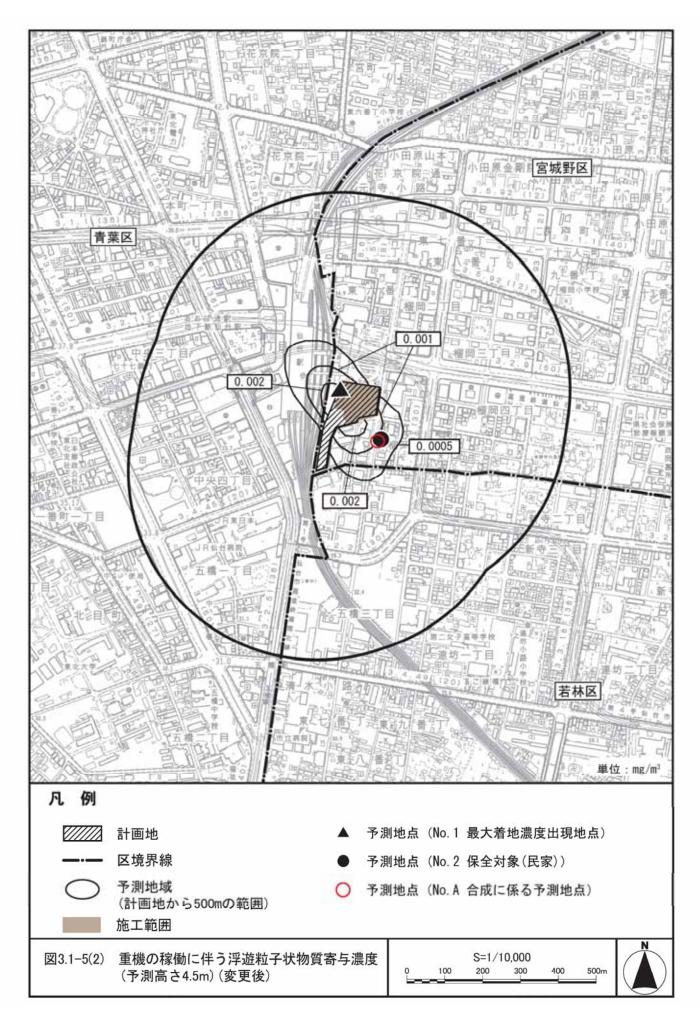












2)日平均値の年間98%値等

重機の稼働による二酸化窒素の日平均値の年間98%値は表3.1-7(2)~(3)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界北西側)の予測高さ1.5mでは0.0401ppm、保全対象(民家)の予測高さ1.5mでは0.0344ppm、ペデストリアンデッキ上では0.0323ppmであり、最大着地濃度地点以外では、変更前(評価書)同様に、環境基準値及び仙台市定量目標値を達成している。

なお、予測に際しては、(仮称)仙台駅東口開発計画の工事が行われていることを前提に バックグランド濃度として当該工事の影響が含まれる現地調査結果(0.016ppm)を用いた が、変更後においては工事開始時期に(仮称)仙台駅東口開発計画が既に供用されているこ とから、バックグランド濃度として既存局のデータ(0.011ppm)を用いた予測も行った。そ の結果、全ての地点で変更前(評価書)と同様に環境基準及び仙台市定量目標値を達成し ている。

重機の稼働による浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値は表3.1-8(2)~(3)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界北西側)の予測高さ1.5mでは0.0587mg/㎡、保全対象(民家)の予測高さ1.5mでは0.0554mg/㎡、ペデストリアンデッキ上では0.0540mg/㎡であり、変更前(評価書)同様に、環境基準値及び仙台市定量目標値を達成している。なお、予測に際しては、(仮称)仙台駅東口開発計画の工事が行われていることを前提にバックグランド濃度として当該工事の影響が含まれる現地調査結果(0.022mg/㎡)を用いたが、変更後においては工事開始時期に(仮称)仙台駅東口開発計画が既に供用されていることから、バックグランド濃度として既存局のデータ(0.014mg/㎡)を用いた予測も行った。その結果、全ての地点で変更前(評価書)と同様に環境基準及び仙台市定量目標値を達成している。

表3.1-7(1) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)(変更前:評価書)

予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)	
No.1 最大着地濃度地点	大美地連度地占 1.5				
10.1 取八省地流及地流	4.5	0.0364	1時間値の1日平均値が		
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.0334	0.04ppmから0.06ppmまで	0.04ppm以下	
10.2 除主对象(民象)	4.5	0.0330	のゾーン内又はそれ以下	0.04ppilitx F	
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.0319	であること。		

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-7(2) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)、変更後:バックグラウンド濃度0.016ppm)

予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)		
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.0401				
NO.1 取入自地展及地点	4.5	0.0390	1時間値の1日平均値が			
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.0344	0.04ppmから0.06ppmまで	0.04ppm以下		
NO.2 保主対象(氏象)	4.5		のゾーン内又はそれ以下	0.04рршьх р		
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.0323	であること。			

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-7(3) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)変更後:バックグラウンド濃度0.011ppm)

予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)		
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.0359				
10.1 取八省地层及地点	4.5	0.0345	1時間値の1日平均値が			
No.2 保全対象(民家)	付免(民宏) 1.5		0.04ppmから0.06ppmまで	0.04ppm以下		
10.2 保主対象(民本)	4.5	0.0278	のゾーン内又はそれ以下	0.04ppmex (-		
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.0255	であること。			

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-8(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更前:評価書)

予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 2%除外値 (mg/㎡)	環境基準 及び 仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.0572	
10.1 取八省地流及地流	4.5	0.0566	
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.0548	1 時間値の1日平均値が0.10mg/㎡以下であり、
NU.2 除主对象(氏象)	4.5	0.0546	かつ、 1 時間値が0.20mg/ ㎡以下であること。
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.0538	

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-8(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更後:バックグラウンド濃度0.022mg/m³)

	予測	日平均値の	環境基準
予測地点	高さ	2%除外值	及び
	(m)	(mg/ m³)	仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.0587	
NO.1 取入自地减及地点	4.5	0.0579	
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.0554	1 時間値の1日平均値が0.10mg/㎡以下であり、
10.2 床主对象(民家)	4.5	0.0551	かつ、 1 時間値が0.20mg/㎡以下であること。
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.0540	

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-8(3) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更後:バックグラウンド濃度0.014mg/m³)

` '		•	, ,
予測地点	予測 高さ	日平均値の 2%除外値	環境基準 及び
	(m)	(mg/ m³)	仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.0419	
NO.1 取入省地底及地点	4.5	0.0411	
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.0387	1 時間値の1日平均値が0.10mg/㎡以下であり、
100.2 床主对象(氏象)	4.5	0.0384	かつ、 1 時間値が0.20mg/㎡以下であること。
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.0373	

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

3.1.2 工事による影響(資材等の運搬及び重機の稼働による複合的な影響)

資材等の運搬及び重機の稼働による複合的な影響は、変更前(評価書)の「(1) 工事による影響(資材等の運搬)」の予測結果と変更後の「(1) 工事による影響(重機の稼働)」の予測結果との合成により行った。

合成に係る予測地点は、評価書と同様とした。

(1) 年平均值

資材等の運搬及び重機の稼働による二酸化窒素の合成結果は表3.1-9(2)~(3)に、浮遊粒子状物質の合成結果は表3.1-10(2)~(3)に示すとおりである。

表3.1-9(1) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

合成予 測地点	予測 高さ	現況 交通量による 寄与濃度	工事車両による 寄与濃度	重機の稼働による 寄与濃度	バックグラウンド 濃度	予測結果 = + + +	工事による寄与率 (+)/
	(m)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(%)
٨	1.5	0.00037	0.00006	0.00158	0.016	0.0180	9.1
А	4.5	0.00024	0.00004	0.00127	0.016	0.0176	7.5

表3.1-9(2) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更後:バックグラウンド濃度0.016ppm)

合成予測地点	予測 高さ (m)	現況 交通量による 寄与濃度 (ppm)	工事車両による 寄与濃度 (ppm)	重機の稼働による 寄与濃度 (ppm)	バックグラウンド 濃度 (ppm)	予測結果 = + + + (ppm)	工事による寄与率 (+)/ (%)
_	1.5	0.00037	0.00006	0.00237	0.016	0.0188	12.9
A	4.5	0.00024	0.00004	0.00190	0.016	0.0182	10.7

表3.1-9(3) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更後:バックグラウンド濃度0.011ppm)

٠,٠٠٠	. 0(0) -	—以10 <u>主</u> 次。			<u> </u>	7 7 7 1 1/k/x	-01011ppiii)
合成予 測地点	予測 高さ (m)	現況 交通量による 寄与濃度 (ppm)	工事車両による 寄与濃度 (ppm)	重機の稼働による 寄与濃度 (ppm)	バックグラウンド 濃度 (ppm)	予測結果 = + + + (ppm)	工事による寄与率 (+)/ (%)
^	1.5	0.00037	0.00006	0.00366	0.011	0.0151	24.7
А	4.5	0.00024	0.00004	0.00302	0.011	0.0143	21.4

表3.1-10(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

合成予測地点	予測 高さ (m)	現況 交通量による 寄与濃度 (mg/㎡)	工事車両による 寄与濃度 (mg/m³)	重機の稼働による 寄与濃度 (mg/m³)	バックグラウンド 濃度 (mg/㎡)	予測結果 = + + + (mg/m³)	工事による寄与率 (+)/ (%)
^	1.5	0.00017	0.00003	0.00084	0.022	0.0230	3.8
A	4.5	0.00012	0.00003	0.00069	0.022	0.0228	3.2

表3.1-10(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更後:バックグラウンド濃度0.022mg/m³)

合成予測地点	予測 高さ (m)	現況 交通量による 寄与濃度 (mg/m³)	工事車両による 寄与濃度 (mg/m³)	重機の稼働による 寄与濃度 (mg/m³)	バックグラウンド 濃度 (mg/m³)	予測結果 = + + + (mg/m³)	工事による寄与率 (+)/ (%)
^	1.5	0.00017	0.00003	0.00123	0.022	0.0234	5.4
A	4.5	0.00012	0.00003	0.00100	0.022	0.0232	4.4

表3.1-10(3) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更後:バックグラウンド濃度0.014mg/m³)

合成予 測地点	予測 高さ (m)	現況 交通量による 寄与濃度 (mg/m³)	工事車両による 寄与濃度 (mg/m³)	重機の稼働による 寄与濃度 (mg/m³)	バックグラウンド 濃度 (mg/㎡)	予測結果 = + + + (mg/m³)	工事による寄与率 (+)/ (%)
۸	1.5	0.00017	0.00003	0.00123	0.014	0.0154	8.2
A	4.5	0.00012	0.00003	0.00100	0.014	0.0152	6.8

(2) 日平均値の年間98%値等

資材等の運搬及び重機の稼働による二酸化窒素の合成結果の年間98%値は表3.1-11(2)~(3)に、浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値は表3.1-12(2)~(3)に示すとおりである。

二酸化窒素の年間98%値は0.0342~0.0349ppm、浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値は0.0553~0.0558mg/m³であり、変更前(評価書)同様に、環境基準値及び仙台市定量目標値を達成している。

表3.1-11(1) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)(変更前:評価書)

合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)
۸	1.5	0.0339	1時間値の1日平均値が 0.04ppmから0.06ppmまで	0.04nnmN.T
A	4.5	0.0334	のゾーン内又はそれ以下 であること。	0.04ppm以下

表3.1-11(2) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)変更後:バックグラウンド濃度0.016ppm)

合成 ⁻	予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)
	٨	1.5	0.0349	1時間値の1日平均値が 0.04ppmから0.06ppmまで	0.04nnm \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
	A	4.5	0.0342	のゾーン内又はそれ以下 であること。	0.04ppm以下

表3.1-11(3) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)変更後:バックグラウンド濃度0.011ppm)

合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)
^	1.5	0.0292	1時間値の1日平均値が 0.04ppmから0.06ppmまで	0.04nmNT
A	4.5	0.0282	のゾーン内又はそれ以下 であること。	0.04ppm以下

表3.1-12(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更前:評価書)

合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 2%除外値 (mg/㎡)	環境基準 及び 仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
	1.5	0.0552	1 時間値の 1 日平均値が0.10mg/㎡以下であり、
A	4.5	0.0548	かつ、 1 時間値が0.20mg/㎡以下であること。

表3.1-12(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更後:バックグラウンド濃度0.022mg/m³)

合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 2%除外値 (mg/㎡)	環境基準 及び 仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
Δ.	1.5	0.0558	1 時間値の 1 日平均値が0.10mg/㎡以下であり、
A	4.5	0.0553	かつ、1時間値が0.20mg/㎡以下であること。

表3.1-12(3) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更後:バックグラウンド濃度0.014mg/m³)

合成予測地点	予測 高さ	日平均値の 2%除外値	環境基準 及び
	(m)	(mg/m³)	仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
٨	1.5	0.0391	1 時間値の 1 日平均値が0.10mg/㎡以下であり、
A	4.5	0.0387	かつ、 1 時間値が0.20mg/㎡以下であること。

3.1.3 供用による影響(施設の稼働(駐車場))

(1) 予測内容、予測方法等

予測内容、予測地域・予測地点及び予測方法は、評価書と同様とした。

(2) 予測対象時期

予測対象時期は、本事業の計画建築物が定常の稼働状態となる令和6年4月とした。

(3) 予測条件

1)駐車場内の走行車両台数及び走行経路

駐車場内の走行車両台数及び時間別の走行車両割合は、評価書と同様とした。 駐車場内の走行車両台数と走行経路は表3.1-13及び図3.1-6(1)~(9)に示すとおりとした。

表3.1-13 駐車場の走行車両台数と走行経路(変更後)

計画建	築物(駐車場棟)	既存建築物(立体駐車場)		
走行経路	来客車両台数(台/日)	走行経路	来客車両台数(台 / 日)	
g1	1,910	ng0	4,874	
1g2	3,842	ng1	4,874	
2g3	3,842	ng12	4,332	
3g4	3,842	ng2	4,332	
4g5	3,842	ng23	3,791	
5g6	3,842	ng3	3,791	
6g7	3,010	ng34	3,249	
7g8	1,787	ng4	3,249	
8 g 9	564	ng45	2,707	
g2	2,397	ng5	2,707	
2g1	3,842	ng56	2,165	
3g2	3,842	ng6	2,165	
4g3	3,842	ng67	1,624	
5g4	3,842	ng7	1,624	
6g5	3,842	ng78	1,082	
7g6	3,011	ng8	1,082	
8g7	1,788	ng8R	540	
9g8	565	ngR	540	
6 g 1	832			
6 g 2	831			
6g3	1,663			
7g1	1,223			
7g2	1,223			
7g3	2,446			
8g1	1,223			
8g2	1,223			
8g3	2,446			
8 g 9	564			
9g8	565			
9g1	1,129			
n1 搬出入車両 (大型車)	188			

2)走行速度及び排出係数 走行車両の汚染物質の排出係数は、評価書と同様とした。

3) 気象条件 気象条件は、評価書と同様とした。

4)バックグラウンド濃度 バックグラウンド濃度は、評価書と同様とした。

5)窒素酸化物変換式 窒素酸化物変換式は、評価書と同様とした。

6)日平均値換算式 日平均値換算式は、評価書と同様とした。



















(4) 予測結果

1)年平均值

施設の稼働(駐車場)による二酸化窒素の予測結果は、表3.1-14(2)、図3.1-7(2)及び図3.1-8(2)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界南西側)の予測高さ1.5mでは0.0118ppm、施設の稼働(駐車場)による寄与率は6.8%である。保全対象(民家)の予測高さ1.5mでは0.0111ppm、施設の稼働(駐車場)による寄与率は0.5%である。ペデストリアンデッキ上では0.0110ppm、施設の稼働(駐車場)による寄与率は0.4%である。

施設の稼働(駐車場)による浮遊粒子状物質の予測結果は表3.1-15(2)、図3.1-9(2)及び図3.1-10(2)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界南西側)の予測高さ1.5mでは0.0141mg/m³、施設の稼働(駐車場)による寄与率は0.8%である。保全対象(民家)の予測高さ1.5mでは0.0140mg/m³、施設の稼働(駐車場)による寄与率は0.1%である。ペデストリアンデッキ上では0.0140mg/m³、施設の稼働(駐車場)による寄与率は0.1%である。

表3.1-14(1) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

	予測地点	予測 高さ	駐車場の稼働によ る寄与濃度	バックグラウンド 濃度	予測結果 = +	駐車場の稼働によ る寄与率 /
		(m)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(%)
No . 1	最大着地濃度地点	1.5	0.00099	0.011	0.0120	8.3
NO. I	取八旬地辰反地忠	4.5	0.00081	0.011	0.0118	6.9
No.2	保全対象(民家)	1.5	0.00007	0.011	0.0111	0.6
NO.Z		4.5	0.00007	0.011	0.0111	0.6
No.3	ペデストリアンデッキ (地上高9.0m)	1.5 ^注	0.00003	0.011	0.0110	0.3

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-14(2) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更後)

	予測地点	予測 高さ (m)	駐車場の稼働による 寄与濃度 (ppm)	バックグラウンド 濃度 (ppm)	予測結果 = + (ppm)	駐車場の稼働に よる寄与率 / (%)
No.1	最大着地濃度地点	1.5	0.00080	0.011	0.0118	6.8
NO.1		4.5	0.00058	0.011	0.0116	5.0
No.2	保全対象(民家)	1.5	0.00005	0.011	0.0111	0.5
110.2	休主刘家(氏家)	4.5	0.00005	0.011	0.0111	0.5
No.3	ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.00004	0.011	0.0110	0.4

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-15(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

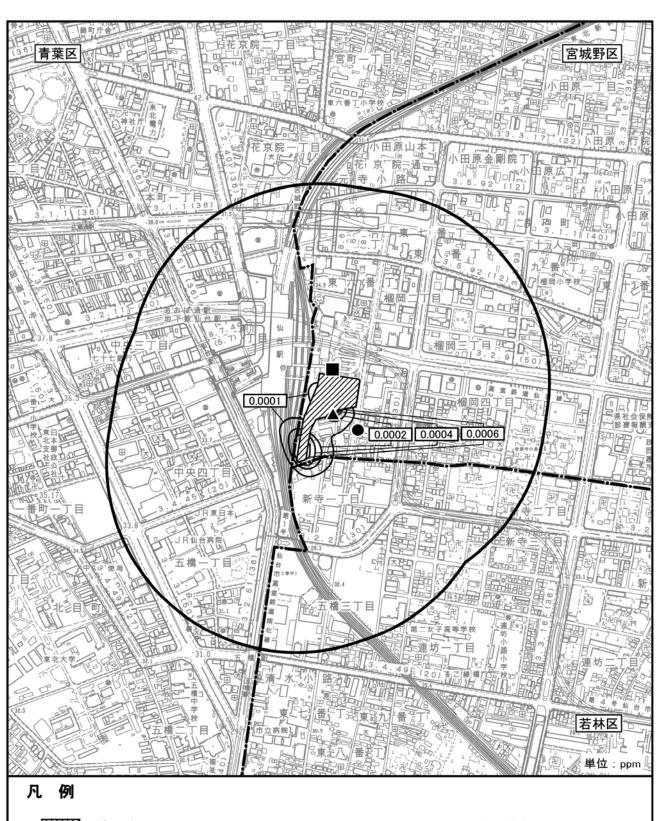
	予測地点	予測 高さ	駐車場の稼働によ る寄与濃度	バックグラウンド 濃度	予測結果 = +	駐車場の稼働によ る寄与率 /
		(m)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(%)
No.1	最大着地濃度地点	1.5	0.00012	0.014	0.0141	0.8
NO. I	取入有地辰及地出	4.5	0.00010	0.014	0.0141	0.7
No.2	保全対象(民家)	1.5	0.00001	0.014	0.0140	0.1
NO.2	体主对象(氏象)	4.5	0.00001	0.014	0.0140	0.1
No.3	ペデストリアンデッキ (地上高9.0m)	1.5 ^注	0.00001	0.014	0.0140	0.1

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表 3.1-15(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更後)

予測地点	予測 高さ (m)	駐車場の稼働による 寄与濃度 (mg/㎡)	バックグラウンド 濃度 (mg/㎡)	予測結果 = + (mg/m³)	駐車場の稼働に よる寄与率 / (%)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.00011	0.014	0.0141	0.8
NO.I 取入有地振及地点	4.5	0.00008	0.014	0.0141	0.6
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.00001	0.014	0.0140	0.1
NO.2 保主対象(氏象)	4.5	0.00001	0.014	0.0140	0.1
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0m)	1.5 ^注	0.00001	0.014	0.0140	0.1

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。



計画地

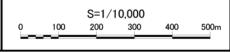
区境界線

予測地域 (計画地から500mの範囲)

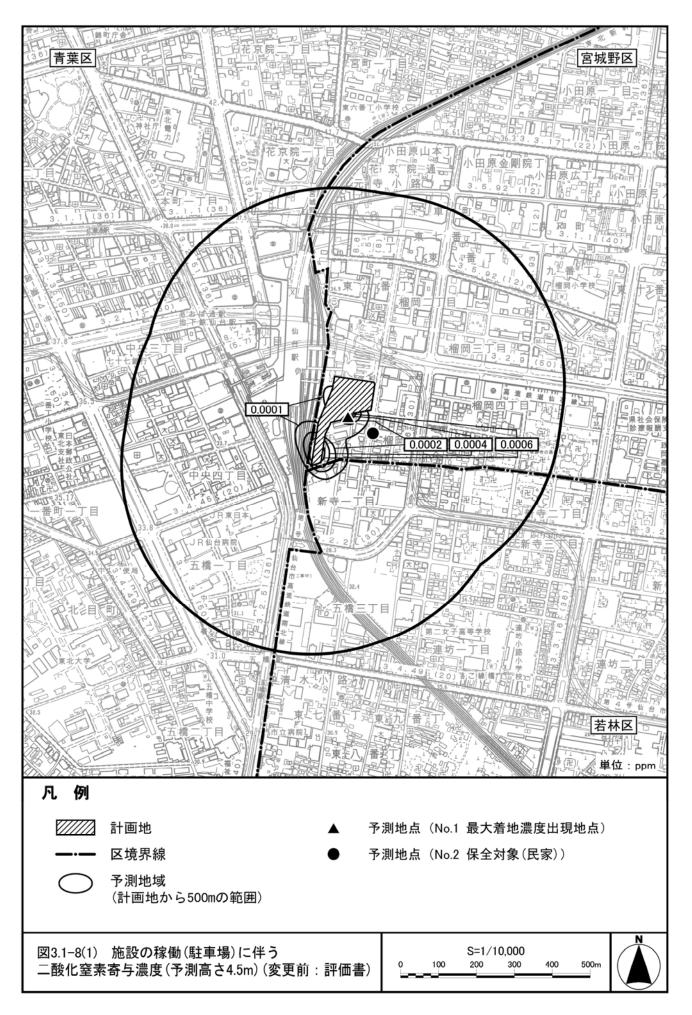
- 予測地点(No.1 最大着地濃度出現地点)
- 予測地点(No.2 保全対象(民家))
- 予測地点(No.3 ペデストリアンデッキ)

図3.1-7(1) 施設の稼働(駐車場)に伴う

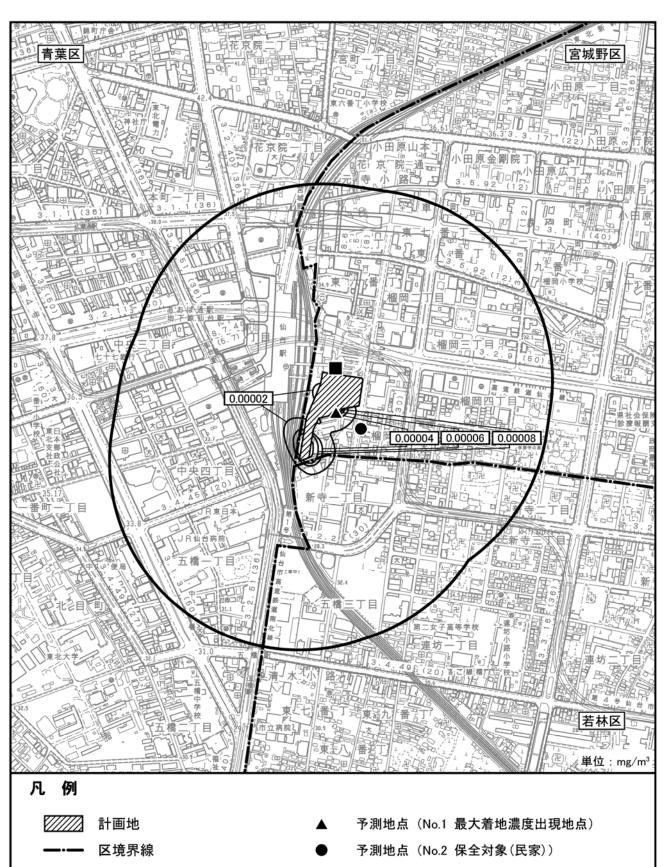
二酸化窒素寄与濃度(予測高さ1.5m)(変更前:評価書)







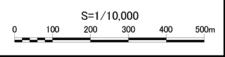




予測地域 (計画地から500mの範囲)

■ 予測地点(No.3 ペデストリアンデッキ)

図3.1-9(1) 施設の稼働(駐車場)に伴う 浮遊粒子状物質寄与濃度(予測高さ1.5m)(変更前:評価書)











2)日平均値の年間98%値等

施設の稼働(駐車場)による二酸化窒素の日平均値の年間98%値は表3.1-16(2)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界南西側)の予測高さ1.5mで0.0251ppm、保全対象(民家)の予測高さ1.5mで0.0243ppm、ペデストリアンデッキ上で0.0242ppmであり、変更前(評価書)同様に、環境基準値及び仙台市定量目標値を達成している。

施設の稼働(駐車場)による浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値は表3.1-17(2)に示すとおりである。最大着地濃度地点(計画地境界南西側)の予測高さ1.5mで0.0370mg/㎡、保全対象(民家)の予測高さ1.5mで0.0368mg/㎡、ペデストリアンデッキ上で0.0368mg/㎡であり、変更前(評価書)同様に、環境基準値及び仙台市定量目標値を達成している。

表3.1-16(1) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)(変更前:評価書)

	予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)	
No 1	最大着地濃度地点	1.5	0.0254			
No.1	取 入有 地 减及地点	4.5	0.0251	1時間値の1日平均値が		
No.2	(R.A.社会 (R.字.)	1.5	0.0243	0.04ppmから0.06ppmまで のゾーン内又はそれ以下	0.04ppm以下	
INU.Z	保全対象(民家)	4.5	0.0243	であること。		
No.3	ペデストリアンデッキ (地上高9.0m)	1.5 ^注	0.0245			

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-16(2) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)(変更後)

予測地点	予測 日平均値の 高さ 年間 98%値 (m) (ppm)		環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)	
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.0251			
NO.1 取入有地底皮地点	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1時間値の1日平均値が		
No. 2 (RAHA / REV	1.5	0.0243	0.04ppmから0.06ppm までのゾーン内又は	0.04ppm以下	
No.2 保全対象(民家)	4.5	0.0243	それ以下であること。		
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0 m)	1.5 ^注	0.0242			

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-17(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更前:評価書)

	予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 2%除外値 (mg/m³)	環境基準 及び 仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
No.1	三十美州 迪安州占	1.5	0.0370	
INO. I	最大着地濃度地点	4.5	0.0370	
No 2	(2.000	1.5	0.0368	1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、 かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
No.2	保全対象(民家)	4.5	0.0368	
No.3	ペデストリアンデッキ (地上高9.0m)	1.5 ^注	0.0368	

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

表3.1-17(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更後)

予測地点	予測 高さ	日平均値の 2%除外値	環境基準 及び
	(m)	(mg/m³)	仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
No.1 最大着地濃度地点	1.5	0.0370	
10.1 取入省地底皮地点	4.5	0.0370	
No.2 保全対象(民家)	1.5	0.0368	1 時間値の 1 日平均値が0.10mg/㎡以下であり、 かつ、 1 時間値が0.20mg/㎡以下であること。
110.2 体主对象(代象)	4.5	0.0368	
No.3 ペデストリアンデッキ (地上高 9.0 m)	1.5 ^注	0.0368	

注 地表面からの高さではなく、ペデストリアンデッキ上における高さである。

3.1.4 供用による影響(資材・製品・人等の運搬・輸送及び施設の稼働による複合的な影響) 供用後の資材・製品・人等の運搬・輸送及び施設の稼働による複合的な影響は、表3.1-18 に示す予測結果を合成して行った。

また、合成に係る予測地点は、評価書と同様とした。

表3.1-18 合成に用いる予測結果

予測項目	合成する影響	合成に用いる予測結果
	資材・製品・人等の運搬・輸送 による影響	評価書
一般化容素	施設の稼働(駐車場)	本書「(3)供用による影響(施設の稼働
二酸化窒素 	による影響	(駐車場))」
	施設の稼働(商業施設等) による影響	評価書
浮遊粒子状物質	資材・製品・人等の運搬・輸送 による影響	評価書
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	施設の稼働(駐車場)	本書「(3)供用による影響(施設の稼働
	による影響	(駐車場))」

(1) 年平均值

資材・製品・人等の運搬・輸送、施設の稼働(駐車場・商業施設等)による二酸化窒素の合成結果は表3.1-19(2)に、浮遊粒子状物質濃度の合成結果は表3.1-20(2)に示すとおりである。

表3.1-19(1) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

	合成予 測地点	予測 高さ	現況 交通量による 寄与濃度	資材・製品・人等の 運搬・輸送による 寄与濃度	施設の稼働(駐車場) による寄与濃度	施設の稼働(商業施 設)による寄与濃度	バックグラウンド 濃度	予測結果 = + + + +	供用による寄与率
L		(m)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(%)
I	٨	1.5	0.00060	0.00015	0.00007	0.00171	0.011	0.0135	14.3
	۸	4.5	0.00039	0.00010	0.00007	0.00186	0.011	0.0134	15.1

表3.1-19(2) 二酸化窒素の予測結果(年平均値)(変更後)

i成予 则地点	予測 高さ (m)	現況 交通量による 寄与濃度 (ppm)	資材・製品・人等の 運搬・輸送による 寄与濃度 (ppm)	施設の稼働(駐車場) による寄与濃度 (ppm)	施設の稼働(商業施設) による寄与濃度 (ppm)	バックグラウンド 濃度 (ppm)	予測結果 = + + + + (ppm)	供用による寄与率 (+ +)/ (%)
^	1.5	0.00060	0.00015	0.00005	0.00171	0.011	0.0135	14.1
М	4.5	0.00039	0.00010	0.00005	0.00186	0.011	0.0134	15.0

表3.1-20(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更前:評価書)

合成予 測地点			資材・製品・人等の 運搬・輸送による 寄与濃度	施設の稼働(駐車場) による寄与濃度	バックグラウンド 濃度	予測結果 = + + +	供用による寄与率
	(m)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(%)
۸ .	1.5	0.00016	0.00005	0.00001	0.014	0.0142	0.4
A	4.5	0.00011	0.00004	0.00001	0.014	0.0142	0.4

表3.1-20(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(年平均値)(変更後)

合成予 測地点	予測 高さ (m)	現況 交通量による 寄与濃度 (mg/㎡)	資材・製品・人等の 運搬・輸送による 寄与濃度 (mg/㎡)	施設の稼働(駐車場) による寄与濃度 (mg/m³)	バックグラウンド 濃度 (mg/ m³)	予測結果 = + + + (mg/m³)	工事による寄与率 (+)/ (%)
^	1.5	0.00016	0.00005	0.00001	0.014	0.0142	0.4
A	4.5	0.00011	0.00004	0.00001	0.014	0.0142	0.4

(2) 日平均値の年間98%値等

資材・製品・人等の運搬・輸送、施設の稼働(駐車場・商業施設等)による二酸化窒素の合成結果の年間98%値は表3.1-21(2)に、浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値は表3.1-22(2)に示すとおりである。

二酸化窒素の年間98%値は0.0271~0.0272ppm、浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値は0.0371~0.0372mg/m³であり、変更前(評価書)同様に、環境基準値及び仙台市定量目標値を達成している。

表3.1-21(1) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)(変更前:評価書)

合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)
^	A 4.5 0.0273 4.5 0.0271	0.0273	1時間値の1日平均値が 0.04ppmから0.06ppmまで	0.04nnmNT
A		のゾーン内又はそれ以下 であること。	0.04ppm以下	

表3.1-21(2) 二酸化窒素の予測結果(日平均値の年間98%値)(変更後)

(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 年間 98%値 (ppm)	環境基準	仙台市定量目標 (仙台市環境基本計画)	
A	1.5	0.0272	1時間値の1日平均値が 0.04ppmから0.06ppmまで のゾーン内又はそれ以下 であること。	0.04ppm以下	
	4.5	0.0271			

表3.1-22(1) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更前:評価書)

合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 2%除外値 (mg/m³)	環境基準 及び 仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
^	1.5	0.0372	1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、
A	4.5	0.0371	かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。

表3.1-22(2) 浮遊粒子状物質の予測結果(日平均値の2%除外値)(変更後)

合成予測地点	予測 高さ (m)	日平均値の 2%除外値 (mg/㎡)	環境基準 及び 仙台市定量目標(仙台市環境基本計画)
A	1.5	0.0372	1 時間値の1日平均値が0.10mg/㎡以下であり、
A	4.5	0.0371	かつ、 1 時間値が0.20mg/㎡以下であること。